



本文書は、CDPへの回答提出後に CDPの回答入力サイトからエクスポートした文書をベースとしていますが、一部、入力した回答内容が適切に反映されていない部分等については、補正を行っています。

Haseko Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	10
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	12
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	12
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	14
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	23
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	24
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	25
C3. リスクおよび機会の開示	28
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	28
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	28
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	42
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	43
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	43
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	43
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	44
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	45
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	46

C4. ガバナンス 55

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 ..	55
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 ..	56
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 ..	57
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 ..	60
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 ..	61
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。 ..	61
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 ..	67
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。 ..	68
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 ..	70
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 ..	70
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 ..	72
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 ..	73
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与える政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 ..	75
(4.12) 報告年の間に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 ..	77
(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 ..	77

C5. 事業戦略 79

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 ..	79
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 ..	79
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 ..	93
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 ..	95
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 ..	98
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 ..	99
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 ..	103
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 ..	104
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。 ..	105
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資していますか。 ..	106
(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&Dへの貴組織による投資の詳細を記載してください。 ..	106
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 ..	109
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 ..	109

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	112
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	114
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	115
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	116
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ..	116
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	118
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	122

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 126

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	126
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 128

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	128
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	128
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	128
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	128
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	129
(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。	129
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	129
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	131
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	139
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	140
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	140
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	150
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	151
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	152
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	155
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	156
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	156
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	160
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	160
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	160
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。	160
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	161

(7.17) スコープ1全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	161
(7.17.1) 事業部門別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。	162
(7.17.3) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。	162
(7.20) スコープ2世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	162
(7.20.1) 事業部門別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。	162
(7.20.3) 事業活動別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。	163
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ1およびスコープ2総排出量の内訳をお答えください。	163
(7.23) 貴組織のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	164
(7.23.1) スコープ1およびスコープ2の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	165
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	185
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	185
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。	185
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	188
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。	188
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	191
(7.30.14) 7.7で報告したマーケット基準スコープ2の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	193
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	196
(7.45) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	198
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	201
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	202
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	228
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	228
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。	231
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	237
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	239
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。	239
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	240
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	242
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。	244
(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。	244
(7.72.2) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。	245
(7.72.3) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。	245
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	247
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	247
(7.77) この3年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。	253

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この3年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。	253
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	254

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 255

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	255
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	255
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	255

C13. 追加情報および最終承認 257

(13.1) CDPへの回答に含まれる環境情報(質問7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および9.3.2で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	257
(13.1.1) CDP質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	257
(13.3) CDP質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	258

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

長谷工コーポレーションは、マンションを中心とした建物の設計・施工を行う総合建設業者である。グループ会社も含めて、以下の事業を展開している。

- ・建設関連事業
- ・不動産関連事業（不動産開発等）
- ・サービス関連事業（不動産販売・売買仲介、マンション管理（分譲・賃貸）、マンション修繕、シニア関連事業（老人ホーム運営、訪問介護）等）
- ・海外関連事業

2024年度（末）の売上高、従業員数は、以下のとおり。

- ・売上高（連結）11,773億円、（単体）7,791億円

・従業員数 (連結) 8,307 人、(単体) 2,556 人

2024 年度の CO2 排出量は、以下のとおり。

- ・スコープ1、2 の合計は、約 5 万 t-CO2。このうち約 85% は、建設活動で使用する燃料や電気によるもの。
- ・スコープ3 は、約 570 万 t-CO2。このうち 5 割強は、販売した製品の使用によるもの。4 割弱は、購入した建設資材等によるもの。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
03/31/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

1,177,353,000,000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ (境界) の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 **ID** (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 **ID** を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 **ID** を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 **ID** を提示してください。

JP3768600003

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 **ID** を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 **ID** を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- 日本
- アメリカ合衆国（米国）
- ベトナム

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

- 建物の新築または大規模改築
- 建物管理
- その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください:設計監理、不動産分譲、不動産賃貸、不動産仲介

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- 3次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- 4次以上のサプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社の主力事業である国内建設事業において、バリューチェーン上流・下流の関係者（取引先・顧客）の名称・バリューチェーン内での役割・活動地域等の把握状況は以下のとおりである。

①バリューチェーン上流：

直接の契約先である1次サプライヤーについては、100%把握している。更に上流の2～3次サプライヤー（国内の資材問屋・商社等）については、一部把握しているものの、体系的に把握・管理を行っているわけではない。4次以上のサプライヤーについては、ほとんど把握していない。

なお、TNFD提言を踏まえた対応において、サプライチェーン上流については、依存・影響の大きさおよび調達量を踏まえて、「セメント」を評価対象とし、セメントの製造工場、およびその主要原材料である石灰石の鉱山の位置情報を把握し、その周辺にある自然の状態などを評価したうえで、依存・影響・リスク・機会の分析を行っている。

②バリューチェーン下流：

直接の顧客である建設事業主（デベロッパー）については、100%把握している。更に下流の顧客については、当社が建設する建物はマンションが大部分であることから、マンションに入居する一般消費者が中心である。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

影響等の分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析しており、対応に係る目標も、これに準じた時間軸で設定している。気候変動をはじめとした環境問題の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。

中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

影響等の分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析しており、対応に係る目標も、これに準じた時間軸で設定している。気候変動をはじめとした環境問題の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。

長期

(2.1.1) 開始(年)

7

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

26

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

影響等の分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析しており、対応に係る目標も、これに準じた時間軸で設定している。気候変動をはじめとした環境問題の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

依存

インパクト

リスク

機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

2次サプライヤー

3次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

短期

中期

長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 国
- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- 社外コンサルタント
- 社内の手法
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- 地滑り

- 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

慢性の物理的リスク

- 温度の変化 (待機、淡水、海水)
- 熱ストレス
- 海面上昇

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国内法の変更
- 事業許可取得の困難化

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動 (GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等) の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行
- 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー

- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社は、2021年12月にTCFDの提言に賛同すると同時に、同提言に基づく初回開示を行っているが、気候変動に係るリスクと機会の特定・評価分析については、気候変動対応に係るワーキンググループ（気候変動対応WG）を設置し、情報収集を行いながら検討を行った。初回開示以降も引き続き同WGにおいて情報収集を行い、財務上または戦略的な影響をもたらす可能性がある事項について、それぞれ発生可能性、発生した場合の影響度を評価する体制としている。

分析対象範囲については、当初は、主力事業である国内建設事業としていたが、2024年に全事業に拡大した。自社の事業活動への直接的な影響に限らず、サプライヤーへの影響や顧客・市場への影響等、バリューチェーンの上流及び下流への影響も含めて分析を行っている。

また、分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したのである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

評価は原則として年1回行い、月1回開催される気候変動対応WG全体会議において議論の上、サステナビリティ委員会に上程される仕組みとなっている。

当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、リスク管理部を中心に組織的な対応に取り組んでいる。

具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えている。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、電子稟議システムにより監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築している。また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けている。

加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っている。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー
- 3次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 抱点固有

近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ENCORE
- WWF 生物多様性リスクフィルター
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- その他の市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください :[WRI Aqueduct](#)

国際的な方法論や基準

- その他の国際的な方法論や基準がある場合は、具体的にお答えください :[Global Forest Watch](#)

その他

- デスクリサーチ
- 社外コンサルタント

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 干ばつ

慢性の物理的リスク

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 海岸浸食 | <input checked="" type="checkbox"/> 水ストレス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 海面上昇 | <input checked="" type="checkbox"/> 土地利用の変化 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 土壤劣化 | <input checked="" type="checkbox"/> 生態系の脆弱性の増大 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 土壤浸食 | <input checked="" type="checkbox"/> 異常気象事象の深刻化 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気温変動 | <input checked="" type="checkbox"/> 流域／集水域レベルでの水質 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 温度の変化（待機、淡水、海水） | |

- 流域／集水域レベルでの水利用可能性

政策

- 国際法や二国間協定の変更
- 国内法の変更

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- 人体の健康への影響
- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道
- 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- セクター全体への非難

賠償責任リスク

- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客 | <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> NGO | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

長谷工コーポレーションの建設事業におけるサプライチェーン全体を対象に評価を実施。依存・影響の評価は ENCORE や SBTN の *High Impact Commodity List* を参照して対応。優先地域の評価は、調達量が多く自然への影響も大きいと考えられたセメントに焦点を当てて調達先を対象に評価、その際に *Baseline Water Stress* (世界資源研究所の *Aqueduct* で確認) や *Biodiversity Intactness Index* (同左の *Resource Watch*) 等のデータを使用し、TNFD が推奨する 5 つの基準に沿って評価を敢行。リスクと機会は、自社の自然への依存・影響と密接に関係していることを認識の上、それらの評価は、依存・影響の評価結果、更に科学論文の各国の規制状況等を参照して社内議論の上定性的に評価。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

- 当社は、移行計画を策定し、CO₂ 排出量の削減に取り組んでいる。
- 気候変動は生物多様性喪失の直接要因の一つと指摘されており (IPBES 報告書) 、CO₂ 排出量の削減は、基本的には、生物多様性保全にプラスの影響を与えるものと認識している。一方で、個々の CO₂ 削減策については、取り組みの進め方等によっては、生物多様性にマイナスの影響を与える場合もありうると認識している。
- 例えば、当社は、CO₂ 削減策の 1 つとして、バイオマス発電に由来する電力の調達を行っているが、発電所が使用するバイオマス燃料の調達方法等によっては、土地の利用方法の転換によって生物多様性にマイナスの影響が生じうる (この他、輸送段階の CO₂ 排出による気候変動へのマイナスの影響、食料生産との競合による社会面でのマイナスの影響も想定される)。
- このため、CO₂ 削減策の検討段階で、こうした懸念がないか確認し、懸念がある場合には、マイナスの影響を生じさせない進め方を選択する (あるいは、そのよ

うな進め方がとりえない場合には別のCO2削減策に切り替える）ことが重要と考えている。また、生物多様性以外の自然資本に対するマイナスの影響が懸念される場合についても同様である。

●なお、前述のバイオマス発電に由来する電力の調達について言えば、当社は、マイナスの影響を生じさせている懸念が小さい電力の調達に努めているところである。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系の十全性が高い地域
- 生態系の十全性が急速に低下している地域
- 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

優先地域の評価は、調達量が多く自然への影響も大きいと考えられたセメントに焦点を当てて、調達先を対象に、TNFDが推奨する5つの基準（①保全上重要な地

域（保護区の付近など）、②生態系の完全性が高い地域、③生態系の完全性が急激に劣化している地域、④物理的な水リスクが高い地域、⑤先住民族と地域社会（IPCLs）やステークホルダーにとって重要な生態系サービスを提供する地域）に沿って評価を実施。①については、UNEP 等作成の *IBAT*（空間情報分析ツールの一種）を用いて保護地域や生物多様性重要地域との近接状況で、②は *Resource Watch*（同上のツール）を用いて *Biodiversity Intactness Index* という指標で、③は *WWF*（世界自然保護基金）の *Biodiversity Risk Filter* を用いて *Pressures on Biodiversity* という指標で、④は世界資源研究所の *Aqueduct* を用いて *Baseline Water Stress* という指標を用いて、⑤は世界資源研究所の *Global Forest Watch* を用いて *IPCLs* の管理地域との近接状況で、それぞれ評価。評価の粒度は調達先の工場ごと、及び鉱山毎に実施。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

その他、具体的にお答えください :利益（税引前段階）への影響額

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

3,000,000,000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

特定したリスクについては、シミュレーションが多岐にわたるため財務影響額の算出が困難なものが多く、現時点で影響額を算出できているものは一部に止まっている。このため、重大な影響について明確に数値基準を設定しているわけではないが、適時開示基準における経常利益の増減に係る数値基準（純資産額と資本金の額とのいずれか少ない金額の5%。直近年度末時点で約30億円。）等を1つの目安として意識している。ただし、重大な影響か否かは、財務的影響額だけでなく、定性的な評価も加味して、総合的に判断することが重要と考えている。例えば、人命に影響があるものや会社としての信用に影響があるもの等は、財務的影響額にかかわりなく、重大な影響と判断する場合がありうる。

また、重大なリスクに該当するか否かの判断に当たっては、影響の大きさに加えて、発生可能性や影響が顕在化する時期、リスク抑制に向けた対応の状況も考慮している。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :利益（税引前段階）への影響額

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3,000,000,000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

特定した機会については、シミュレーションが多岐にわたるため財務影響額の算出が困難なものが多く、現時点で影響額を算出できているものは一部に止まっている。このため、重大な影響について明確に数値基準を設定しているわけではないが、適時開示基準における経常利益の増減に係る数値基準（純資産額と資本金の額とのいずれか少ない金額の5%。直近年度末時点で約30億円。）等を1つの目安として意識している。ただし、重大な影響か否かは、財務的影響額だけでなく、定性的な評価も加味して、総合的に判断することが重要と考えている。例えば、人命に影響があるものや会社としての信用に影響があるもの等は、財務的影響額にかかりわりなく、重大な影響と判断する場合がありうる。

また、重大な機会に該当するか否かの判断に当たっては、影響の大きさに加えて、発生可能性や影響が顕在化する時期、機会実現に向けた対応の状況も考慮している。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

環境リスクの特定	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要事業である新築分譲マンションの施工を主体とした国内建設事業においては、施工時に大型の建設機械・車両を利用することにより、エネルギーを消費し、CO₂を排出している。また、建設事業よりは小さいものの、オフィス活動でもエネルギーを消費し、CO₂を排出している。これらの排出量（またはエネルギー）に対して炭素税等のカーボンプライシングが導入されると、建設コストや経費の増加につながる。

なお、日本におけるカーボンプライシングの導入については、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、以下の方向性が示されており、これを実施するためのGX推進法が2023年5月に成立している。

【日本におけるカーボンプライシング導入の方向性】

GXに取り組む期間を設けた後、エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入。（低い負担から導入し、徐々に引き上げていく。）

(1) 多排出産業等の「排出量取引制度」の本格稼働（2026年度から）

(2) 多排出産業に限定しない一律の「炭素に対する賦課金制度」の導入（化石燃料の輸入事業者等を対象に、当初低い負担で導入した上で徐々に引き上げ）（2028年度から）

(3) 発電事業者に、EU等と同様の「有償オークション」を段階的に導入（2033年度から）

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社の主要事業である新築分譲マンションの施工を主体とした国内建設事業においては、施工時に大型の建設機械・車両を利用することにより、エネルギーを消費し、CO2を排出している。また、建設事業よりは小さいものの、オフィス活動でもエネルギーを消費し、CO2を排出している。これらの排出量に対し炭素税が課せられると、建設コストや経費の増加につながる。

影響額は、特に対応を行わなかった場合には、「中期的に見込まれる財務上の影響額」欄及び「財務上の影響額の説明」欄に記載のとおり、2026年度から2030年度の5年間で、最大5,285百万円（建設コスト増加額と経費増加額の合計）と試算している。ただし、「対応の詳細」欄に記載している対応を行っていくことにより、影響は軽減できる見込みである。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

65,850,095

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

5,285,385,000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

1. 日本におけるカーボンプライシング導入に関する検討状況

日本におけるカーボンプライシングの導入については、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、2026年度以降、多排出産業等への「排出量取引制度」及び多排出産業に限定しない一律の「炭素に対する賦課金制度」を段階的に導入する方向性及びそれぞれの制度の導入時期が示され、これを実施するための法律が成立している。ただし、現時点で、具体的な制度内容・適用範囲や炭素価格の水準は明確になっていない。なお、炭素価格については、「当初低い負担で導入し、徐々に引き上げていく」とされている。

2. 影響額試算の前提

(1) 制度内容・適用範囲

現時点で「排出量取引制度」及び「炭素に対する賦課金制度」とも、制度内容や適用対象は不明確な状況であるが、多排出産業等に関する制度であっても、多排出産業に限定しない一律の制度であっても、自社で使用する燃料や電気には、直接的または間接的に影響があると想定される。このため、影響額の試算に当たっては、スコープ1及びスコープ2の排出量を対象とした。

①2024年度スコープ1排出量 : 45,571 t-CO₂

②2024年度スコープ2排出量 : 4,766 t-CO₂

(2) 炭素価格・為替レート

現時点で日本における将来的な炭素価格の水準は未定の状況であるが、影響額の試算に当たっては、国際エネルギー機関（IEA）の「World Energy Outlook 2024」における「Net Zero Emissions by 2050 シナリオ（NZE）」の予測値を使用した。

また、為替については、直近の状況を踏まえ、以下のレートにて算定した。

③NZEの炭素価格予測（先進国、2030年） : 140 ドル／t-CO₂

④為替レート : 150 円／ドル

(3) 影響累積期間

日本政府は多排出産業等の「排出量取引制度」を2026年度から本格稼働させる方針であること、当社は「中期」を2026年度から2030年度と定義していることから、影響累積期間は以下のとおりとした。なお、日本政府は、「低い負担から導入し、徐々に引き上げていく。」との方針であり、また、前述のIEA予測値は

2030年時点のものであるが、単純化のため、累積期間中の炭素価格は上記③の水準で一定であるものとして計算した。

⑤当該時間軸（中期）中の影響累積期間：5年（2026年度から2030年度）

3. 影響額試算の結果

$$(①45,571 + ②4,766) * ③140 * ④150 * ⑤5年 = 5,285,385,000 円$$

なお、影響額の最小値としては、現在も賦課されている温暖化対策税（税率289円/t-CO₂）の影響額を回答している。計算式は以下のとおり。

$$①45,571 * 税率289 * ⑤5年 = 65,850,095 円$$

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

8,491,734

(3.1.1.28) 費用計算の説明

「対応の詳細」欄に記載のとおり、当社は、建設現場及びオフィス等で使用する電力の再エネ化を進めている。ただし、着工直後や引き渡し直前の建設現場では、非再エネ電力を使用せざるを得ない場合が多く、この分については、非化石証書の購入による実質的な再エネ化を進めている。また、オフィス等についても、賃借物件でオーナー意向により再エネ電力への切り替えが難しい場合等には、非化石証書の購入による実質的な再エネ化を進めることとしている。これらの対応に伴う2024年度の非化石証書購入費用（税込）は、8,491,734円であった。

【リスク対応費用の内訳】

①非化石証書の購入量：19,251,276 kWh

②非化石証書単価：0.4円/kWh

③売買手数料：0.001円/kWh

④消費税率：10%

$$\Rightarrow (\textcircled{1} * \textcircled{2} + \textcircled{1} * \textcircled{3}) * (1 + \textcircled{4}) = \text{非化石証書購入費用 (税込)} 8,491,734 \text{ 円}$$

(3.1.1.29) 対応の詳細

長谷工グループは、スコープ1+2の排出量を2030年度に2020年度比42%減、2050年度に同100%減とする目標を掲げている。

この排出量削減目標達成に向けて、施工段階における排出量削減のため、2025年末までにグループの建設現場で使用する電力を100%再生可能エネルギー電力に切替える目標を掲げていたが、本目標については、2025年3月に前倒して達成した。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切替えや重機の電動化等にも試行的に取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力の再生可能エネルギー電力への切替えや、営業車のハイブリッド化・EV化も進めているところである。

更に、2024年7月には、これらの取り組みも含めた「長谷工グループのCO2排出削減計画（移行計画）」を公表した。この中では、スコープ2排出量を2026年度以降はゼロにするという新たな目標を掲げるとともに、スコープ1排出量の削減に向けて、2020年代後半には電動重機やEV車両の本格導入を目指すこととしている。

こうした排出量削減に向けた取り組みの効果は着実に出てきており、基準年度（2020年度）と比較して売上高が大幅に増加している中、2024年度のスコープ1+2排出量は基準年度比16.6%減の50,336t-CO2となり、概ね2030年度削減目標（基準年度比42%減）の達成に必要な削減ペース（年4.2%減）となっている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

国内法の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度に温室効果ガスを46%削減（2013年度比）、2040年度温室効果ガス73%削減（2013年度比）を目指しており、特にエネルギー消費の約3割を占める建築物分野での省エネ対策の加速が求められている。

国内建設業において、気候変動対応に関する主な規制としては「建築物省エネ法」があり、2025年度以降は、原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられる予定。また、大手事業者が供給する住宅に高い省エネルギー性能を求める「住宅トップランナー制度」の対象拡大など、今後も法改正等への対応が求められる可能性がある。

さらに、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、「2030年度以降に新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」との方針が明確に示されている。

これらの法制度や政策方針の変更に対応するため、建築物の断熱仕様や設備仕様を省エネ基準に適合させる必要が生じるため、建築コストの上昇リスクにつながる可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていないが、建築物省エネ法によって、2025年度以降原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることや建築確認手続きの中で省エネ基準への適合性審査が行われる。また、大手事業者が供給する住宅に高い省エネルギー性能を求める「住宅トップランナー制度」の対象が拡大されることなど、様々な法改正がなされる見通しで、断熱仕様や設備仕様を省エネ基準に適合させるために、建築コストが上昇する可能性がある。また、第7次エネルギー基本計画（2025年2月閣議決定）では、「2030年度以降に新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」方針が明確に位置づけられ、2027年以降、ZEH基準そのものの性能水準が引き上げられ、より高断熱・高効率な住宅性能が求められる可能性がある。これらの建設コストの上昇分において、施工への価格転嫁が進まなかった場合は、工事利益は減少し、財務状況や財務実績、キャッシュフローの悪化につながる可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

4,209,000,000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

気候変動対応に関する主な規制に対応するため、断熱性能を高め、省エネにつながる研究や木造関連技術の研究に取り組んでおり、その対応のために2024年度の研究開発費4,209百万円の一部が活用されている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

政府による建築物分野における対策は、「省エネ対策の加速」と「建築物分野での木材利用の促進」であり、この方針に沿った形で対応していくことになる。そのため、断熱性能や設備仕様等の変更により建築原価が上昇することになるが、分譲マンション施工、首都圏30%強、近畿圏20%強の圧倒的なシェアを生かし、大量発注を行うことによるコストダウンに努めている。また、断熱性能を高め省エネにつながる研究や木造関連技術の研究などに取り組み、建築資材の高機能化とコスト低減に努めている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

温度の変化（大気、淡水、海水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

長谷工コーポレーションでは、首都圏・近畿圏を中心に約200現場を稼働させているが、日本国内の夏季平均気温（6～8月）は上昇しており、今後、更に夏季平均気温が上昇すると、建設現場において熱中症発生リスクが高まり、建設現場の生産性が低下する可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていないが、夏季平均気温の上昇によって、建設現場の熱中症発生リスクが高まり、作業時間の短縮化や、作業中止しなければならなくなる。それによって、施工スケジュールが遅れるとなれば、作業計画を見直す必要が出てくる。作業計画の見直しで、労務コストが上昇すれば、完工工事利益の減少となり財務実績の悪化につながる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用は、通常業務費用に内包されている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社では、「グループ安全衛生管理方針」を定め、労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに安全で快適な職場づくりに取り組んでいる。特に屋外での作業が多い建設工事では現場作業員が熱中症事故に遭うリスクが高いため、暑さ指数 (WBGT) が 31°Cを超えた場合は屋外での継続作業を制限しており、WBGT 値

はリアルタイムで確認出来る建設現場内センシングシステムを構築している。また、全作業員に空調服を着用、熱中症専用のスマートウォッチ装着、こまめな水分補給を促すなどの様々な対策を実施している。日本国内の夏季平均気温（6～8月）は上昇しているが、引き続き現場作業員の負担軽減と安全性確保に努めていくとともに、作業時間の短縮化や、作業中止となった場合に作業計画を見直す必要がないよう、余裕を持ったスケジュールとなるように施主と交渉を行っている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

長谷工コーポレーションでは首都圏・近畿圏を中心に約200箇所で工事を施工しているが、台風発生頻度の増加や集中豪雨の激甚化等、自然災害の増加は、工事中建設物や現場作業員の被災、或いは周辺第三者への被害により一時的に工事が中断する可能性がある。また、サプライヤー工場等の被災や物流ルートの崩壊等によ

り、建築資材が調達出来なくなるリスクが発生する。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていないが、台風発生頻度や集中豪雨の激甚化の増加は、施工業に大きな影響を及ぼす。こうした自然災害の増加によって、工事中建設物や現場作業員の被災、或いは周辺第三者に被害を及ぼすため、一時的に工事を中断しなければならない可能性がある。施工スケジュールが遅れることで、作業計画の見直しが必要となれば、労務コストの増加となる可能性がある。また、サプライヤー工場等の被災や物流ルートが遮断されることで、建築資材が調達出来なくなれば、代替建設資材を調達する必要があり、資材価格が上昇する可能性がある。このような建築コストの上昇は、完成工事利益の減少となり財務実績の悪化につながる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用は、通常業務費用に内包されている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社では自然災害発生時のグループ各社の重要業務を明確化し、提供する“住まい”的安全確保とともに、業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することができる仕組みを取っている。

また、当社では施工現場における安全確保をより一層強化すべく、2020年に「台風等異常気象マニュアル」を改訂し運用している。本マニュアルでは、台風の被害状況や予測のレベルごとに第1次～第3次までの体制が整備され、施工現場への対策指示や、協力会社との情報連携を迅速に行うことが可能となっている。体制ごとの各施工現場で必要な点検・確認手順を一目で分かりやすくまとめた「目で見る台風対策」を作成し、各現場での情報共有、効率化を徹底している。

更に、サプライヤー工場等の被災や物流ルートが遮断されることで、建築資材が調達出来なくなる様に、サプライヤーを分散させることや、建築資材代替品が円滑に調達出来るように情報網の構築に努めている。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

その他、具体的にお答えください : 売上原価

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額(質問1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

524,507,000,000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

51-60%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額(質問1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

524,507,000,000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合(%)

選択:

51-60%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

環境問題に対して漸弱な財務指標は、売上原価と考えられる。

移行リスクでは法律や規制に関するリスクなどから材料費や外注費に影響を及ぼす可能性があり、それらが含まれる完成工事原価に影響する。

また、物理リスクでは、災害によって施工スケジュールが遅れた場合、労務費や外注費に影響を及ぼし、災害によってサプライチェーンが停滞・途絶するとなれ

ば、材料費・労務費・外注費等に影響を及ぼすため、それらが含まれる完成工事原価に影響する。

完成工事原価は 524,507 百万円で、売上原価合計に対する割合は 51.9% となっている。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

13,170,019

(3.5.3.5) コメント

税率 289 円/t-CO₂

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

温暖化対策税の対象となるのは化石燃料であるが、日本政府は、2023年2月に閣議決定した「GX 実現に向けた基本方針」において、より広範なカーボンプライシング（炭素に対する賦課金制度及び排出量取引制度）の導入に関する方向性を示しており、2023年5月には、これを実施するための GX 推進法が成立している。当社は、2021年12月にグループの GHG 排出量削減目標を設定し、目標達成に向け、様々な排出量削減の取り組みを進めているところであり、こうした取り組みがカーボンプライシングへの対応策にもなるものと考えている。

【スコープ1・2 排出量の削減状況】

自社事業における CO₂ 排出量（スコープ1・2）については、2030 年度に基準年度（2020 年度）比で 42 % 削減する目標を掲げている。

2024 年 7 月に策定した移行計画では、この目標の達成に向けて、当面、スコープ2 の削減に優先的に取り組む方針としており、2026 年度以降はスコープ2 をゼロにする目標を掲げている。スコープ2 削減の具体策としては、2025 年末までにグループの建設現場で使用する電力を 100% 再生可能エネルギー電力に切り替える目標を掲げていたが、本目標については、2025 年 3 月に前倒しで達成した。また、グループ各社が利用しているオフィス、保有賃貸物件等についても、主要施設から順次、使用電力の再生可能エネルギー電力への切り替えを進めている。

一方、スコープ1 の削減について、移行計画では、当面の有力な削減手段である電動重機の商用化が現時点では十分進んでおらず確保が難しい状況にあること等を踏まえ、2020 年代後半から本格的な削減に着手する計画としている。現在は、従来から取り組んでいる省エネ活動（アイドリング・ストップ、重機・車両の適正整備、建設発生土の場内利用による運搬車両台数の削減等）に加えて、比較的普及が進んでいる低炭素燃料や電動フォークリフトの導入を推進しているところである。

これらの取り組みの結果、2024年度のスコープ1・2は、基準年度比16.6%の減少となり、概ね2030年度削減目標の達成に必要な削減ペース（年4.2%の削減）となっている。

【スコープ3排出量の削減状況】

サプライチェーンの上流・下流におけるCO₂排出量（スコープ3）の削減については、2030年度に基準年度比で13%削減する目標を掲げている。

2024年7月に策定した移行計画では、この目標の達成に向けて、スコープ3の太宗を占めるカテゴリ1（購入する建設資材等の製造過程までの排出）及びカテゴリ11（建設・開発した建物の入居者が日常生活で使用される電気やガスによる排出）の削減に注力する方針としている。

カテゴリ1削減の具体策としては、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」について、2030年度に採用件数比率を50%以上に引上げる目標を設定・公表している。2022年8月には、「H-BAコンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。この結果、2024年度の「H-BAコンクリート」採用件数比率の実績は、15.6%となった。

加えて、木造化の取り組みも推進している。従来からマンション共用棟の木造化を推進してきたが、2023年2月に竣工した賃貸マンション「ブランシエスタ浦安」では、最上階の住戸に木造とRC造りのハイブリット構造を採用し、専有部に木造を導入した当社初の事例となった。更に、2025年3月には上層4層を耐火木造化した「ブランシエスタ目黒中央町」を竣工している。

一方、カテゴリ11削減の具体策としては、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）建設受注の推進に取り組んでおり、長谷工コーポレーションの2024年度の竣工マンションのうちZEH-M物件は20件（前年度比11件増加）、2024年度の着工マンションのうちZEH-M物件は57件（前年度比13件増加）と、ZEH-M物件の件数は着実に増加している。

更に、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022年度以降設計着手分より、全てZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めているところである。

これらの取り組みは着実に進んでいるものの、2024年度のスコープ3は、大幅な売上増加（基準年度比45.5%の増加）の中、基準年度比3.5%の増加となった（うちカテゴリ1は18.8%の増加、カテゴリ11は6.9%の減少）。ただし、売上高当たりのスコープ3は、基準年度比28.9%の減少となっている。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります</p>

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

2025年2月に日本の内閣において閣議決定された第7次エネルギー基本計画では引き続き「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」ことを掲げており、今後の新築分譲マンション市場におけるZEHの需要拡大、ならびに既存住宅における省エネ改修や再エネ設備設置の需要が拡大することが見込まれる。長谷工グループでは、住宅建築をメインビジネスとしており、集合住宅の省エネルギー化の実現が、脱炭素社会の実現に向けて大きく貢献できる分野であると認識し、ZEHの実現に必要な高い省エネルギー性能や断熱性能を備えたマンションの開発に取り組んでおり、新築マンションの施工シェア拡大につながる可能性がある。また、既存建築物の省エネ・リニューアル需要が拡大する中、長谷工グループが高い技術性能やコスト競争力を保持することで、事業機会の拡大となる可能性がある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えてています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実(99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

長谷工グループでは、省エネ建築物の需要拡大を、気候変動に伴う重要な機会の1つとして特定している。これを踏まえ、移行計画の主要施策の1つとして、ZEH-M（断熱性能、高効率設備、再生可能エネルギー導入により、エネルギー消費量を低減する性能を備えたマンション）の普及に取り組んでいるところである。2024年度の長谷工コーポレーションのZEH-Mの工事売上高（※）は、約2,000億円であり、住宅工事売上高の約40%であった。

（※）ZEH-Mの工事売上高は、竣工物件や着工物件に占めるZEH-Mの比率等を元に推計した概算値。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ZEH-Mの推進を積極的に進めた結果、長谷工コーポレーションの2024年度実績として、竣工マンションのうちZEH-M物件は前年度比11件増加し20件（竣工マンションの約20%）、着工マンションのうちZEH-M物件は前年度比13件増加し57件（着工マンションの約60%）と、ZEH-M物件の件数・比率は着実に増加している。

今後の全ての新築分譲マンションがZEH基準に変わることで、ZEH基準が採用されたマンションの売上・利益は更に拡大する。また、他社よりも高い省エネルギー性能や断熱性能を持つことによって、新築マンションの施工シェア拡大につながる可能性がある。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額(通貨)

200,000,000,000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小(通貨)

200,000,000,000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大(通貨)

250,000,000,000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1,000,000,000,000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2,000,000,000,000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

【報告年度（2024 年度）の影響額】

2024 年度の長谷工コーポレーションの ZEH-M の工事売上高は、約 2,000 億円（住宅工事売上高の約 40%）であった（竣工物件や着工物件に占める ZEH-M の比率等を元に推計した概算値）。

【短期（2025 年度）の影響額】

着工物件に占める ZEH-M の比率は上昇傾向にあることから、2025 年度の住宅工事売上高に占める ZEH-M の比率（以下、ZEH-M 売上比率）は 50% 程度になると見込んでいる。2024 年度は ZEH-M 売上比率約 40% で、影響額 2,000 億円であったことから、2025 年度の影響額としては、2,500 億円を見込んでいる（2,000 億円 * 50%/40% = 2,500 億円）。

なお、影響額の最小値は、報告年度並みの影響額としている。

【中期（2026-2030 年度）の影響額】

政府の第 7 次エネルギー基本計画では、2030 年度以降に新築される住宅は ZEH 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指すとの目標が掲げられていることから、2030 年度の ZEH-M 売上比率は 100% になると見込んでいる。2026 年度以降、毎年度同じペースで ZEH-M 売上比率が上昇すると仮定すると、2026-2030 年度の ZEH-M 売上比率の平均は 80% となる。2024 年度は ZEH-M 売上比率約 40% で、影響額 2,000 億円であったことから、2026-2030 年度の影響額としては、2 兆円を見込んでいる（2,000 億円 * 80%/40% * 5 年 = 2 兆円）。

なお、影響額の最小値は、報告年度並みの影響額が 5 年間継続するものとしている（2,000 億円 * 5 年 = 1 兆円）。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4,209,000,000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社の研究開発活動は、工業化対応、木質化や省CO₂材料等の環境対応、ストック改修対応など、社会環境や顧客ニーズの変化に即した集合住宅関連技術の開発・商品化に注力しており、2024年度の研究開発費4,209百万円の一部が省エネ建築物の技術向上のために活用されている。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

長谷工グループでは、ZEHの需要拡大という機会を最大化するため、「26/3期研究・技術開発方針」において、ZEHを含めた「事業化を見据えた社会課題解決型の研究技術開発の推進」を重点戦略の1つとして位置付けることを決定し、木造・木質化関連技術開発、省エネ・脱炭素・環境配慮技術の開発、ZEH・長期優良住宅普及に向けた関連技術開発、再生可能エネルギーの導入促進等を具体的な活動指針として掲げている。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進め、受注の拡大に注力している。

また、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションにおいて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を決定し、施工実績を積み重ねる中で、ZEHの性能向上とコスト低減のノウハウを蓄積している。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は“お客様に安全・安心で快適な住まいの場を提供する”ことを経営方針に掲げ、マンションそのものの基本性能の確保はもちろんのこと、災害が発生した後の居住者の生活基盤を確保する仕組みづくりが重要と考えており、そのような観点から風害や水害への対策として基本仕様化し、取引先に事業提案を行っている。日本国内においては、気象庁の調べによると、1日の降水量が200ミリ以上という大雨を観測した日数、ならびに1時間あたり50ミリ以上の短時間の強い雨の頻度も増加傾向にある。その結果、「平成30年7月豪雨」や「令和元年東日本台風」など、台風・豪雨が激甚化しており、分譲マンションにおいても風害や水害を受け、そのための対策の必要性が高まっていることから、「災害に強いマンション提案」を展開することで、新築・リニューアル工事の受注高増加に繋がる可能性がある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えてています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

やや高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

台風・豪雨の激甚化・頻発化及び、地震発生周期の観点による大地震発生リスクの切迫化等から、災害に強いマンションの需要はますます高まっている。シミュレーションが多岐に渡るため、現時点において防災・減災需要の拡大に対する財務上の影響額を算出することが出来ないが、古い民家や古い賃貸アパートから安全・安心を求めて新築マンションを選択する傾向は続いている。地震や台風による建物の損傷を最小限に抑えるための設計・施工基準の見直しを行い、建物の損傷を最小限に抑える工法を取り入れるなど、災害に強いマンションに取組みによって、施主からの受注獲得につながっており、それがグループ全体の売上・利益の増加となっている。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

台風・豪雨の激甚化・頻発化及び、地震発生周期の観点による大地震発生リスクの切迫化等から、災害に強いマンションの需要はますます高まっている。シミュレーションが多岐に渡るため、現時点において防災・減災需要の拡大に対する財務上の将来的な影響額を算出することが出来ないが、災害に強いマンションを提案することで、受注獲得につながり、売上・利益の増加となる機会は中長期的に続くと考えられる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用は、通常業務費用に内包されている。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

深刻化する自然災害を受けて2018年末に「災害対策技術WG」を発足させ、デベロッパーや管理組合向けの防災・減災提案をブラッシュアップした「災害に強いマンション提案」を策定。これにより、「被災時の身の安全」「被災後の生活環境の維持」「管理・運営の仕組みの整備」の三つを基本方針に災害対策の取り組みを行っている。また、地震や台風による建物の損傷を最小限に抑えるための設計・施工基準の見直しを行い、「長谷工基本仕様」に適用。新たな工法や地震や液状化に強い地盤基礎、建物の耐久性や長期利用を確保するための建築材料などの研究開発を行っている。

引き続き新たな技術の導入と知見の活用に努め、レジリエントな住環境を提供していくことで、長谷工グループのブランドイメージを高め、新築・リニューアル工事の受注高増加に繋げていく。

また、長谷工グループでは、災害に強いマンションの需要拡大という機会を最大化するため、「26/3期研究・技術開発方針」において、「事業化を見据えた社会課題解決型の研究技術開発の推進」を重点戦略の1つとして位置付けることを決定し、レジリエンス向上技術の開発を具体的な活動指針として掲げている。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進め、受注の拡大に注力している。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2で選択したものと同じ通貨単位で)

200,000,000,000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

31-40%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

長谷工グループでは、省エネ建築物の需要拡大を、気候変動に伴う重要な機会の1つとして特定している。これを踏まえ、移行計画の主要施策の1つとして、ZEH-M（断熱性能、高効率設備、再生可能エネルギー導入により、エネルギー消費量を低減する性能を備えたマンション）の普及に取り組んでいるところである。2024年度の長谷工コーポレーションのZEH-Mの工事売上高（※）は、約2,000億円であり、住宅工事売上高の約40%であった。

（※）ZEH-Mの工事売上高は、竣工物件や着工物件に占めるZEH-Mの比率等を元に推計した概算値。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者
 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、「コーポレートガバナンス基本方針」において、豊富な経験と実績を持つ独立社外取締役を 3 分の 1 以上選任して取締役会の多様性を確保すること、及び取締役候補者（社外取締役候補者を含む）の指名に当たり考慮する事項を定めている。

なお、当該方針は、長谷工コーポレーション単体を対象としている。

「コーポレートガバナンス基本方針」（抜粋）

第4条（コーポレートガバナンス体制に関する考え方）

3. 当社の取締役会は、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を加えることにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高める。（以下、略）

第6条（取締役会の構成）

2. 当社は取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指し、独立社外取締役を3分の1以上選任する。
3. 当社は当社事業に精通する取締役に加え、独立社外取締役を選任することにより、取締役会の多様性を確保し、実効性のある取締役会を運営する。

第7条（取締役候補の指名及び取締役の解任の方針・手続）

当社の取締役候補者の指名は、以下の方針に従う。

①人柄・業績・見識を勘案し、当社の経営及び事業の運営を公正的確に遂行できる者。

②当社事業に精通している者。

2. 前項に拘わらず、当社の社外取締役候補者の指名は、以下の方針に従う。

①当社が定める「社外役員の独立性要件」を満たし、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有する者。

②豊富な経験と実績を持ち、当社の経営理念を理解する者。

③当社の経営の監督機能等の責務を十分に果たし、適切な意見や助言を行い得る者。

(4.1.6) 方針を添付してください（任意）

Basic Policy on Corporate Governance.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス基本方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

当社では気候変動対応を重要な経営課題と位置付けており、取締役会のメンバーかつサステナビリティ委員会の委員長である代表取締役社長が、気候関連問題に対する監督責任を負い、CSOは、サステナビリティ委員会の事務局（サステナビリティ推進部）担当役員として運営責任を担っている。

当社では、取締役会の下部組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しており、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。

2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」が制定され、グループの気候変動対応方針、TCFD提言に基づく開示、マネジメント体制や会議体の役割、中長期CO₂削減目標を設定し、サステナビリティ委員会が取締役会に報告。

なお、サステナビリティ委員会は年2回開催され、取締役会へも原則年2回報告されており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。サステナビリティ委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、経営戦略に反映されている。

2025年6月の取締役会では、長谷工グループの気候変動対応に関して、25/3期のCO₂排出量状況、CO₂排出量算定結果の考察、SBT削減目標に対する進捗、25/3期の主な実績などが、報告された。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス基本方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会のメンバーかつサステナビリティ委員会の委員長である代表取締役社長が、生物多様性に関する対応について監督責任を負い、CSOは、サステナビリティ委員会の事務局（サステナビリティ推進部）担当役員として運営責任を担っている。

当社では、取締役会の下部組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しており、生物多様性に関する対応を含むCSRに関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。

なお、サステナビリティ委員会は年2回開催され、取締役会へも原則年2回報告されており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。2024年7月の取締役会では、TNFD提言への対応に着手する旨及び生物多様性関連の対応状況を含む「2023年度長谷工グループCSR行動計画」の取り組み実績を報告した。

(※) 「2023年度長谷工グループCSR行動計画」における生物多様性関連の対応状況：社員参加による生物多様性保全活動の実施状況、長谷工テクニカルセンターによる環境省「自然共生サイト」認定の取得（OECM認定）、設計・施工物件における「いきもの共生事業所認証」（ABINC認証）の取得件数実績 等
2024年12月の取締役会では、TNFD提言を踏まえ、自然環境や生物多様性に係る依存、影響、リスク、機会の評価結果と対応につき報告するとともに、TNFD提言に基づく初回開示（案）につき報告した。

2025年1月の取締役会では、TNFD提言に基づく初回開示（案）につきサステナビリティ委員会の承認を得た旨を報告するとともに、社員参加による生物多様性保全活動の実施状況につき報告した。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

この環境課題に対する経営レベルの責任	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会の下部組織として、長谷工コーポレーション社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、原則年2回開催され、気候変動への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、年2回、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会の下部組織として、長谷工コーポレーション社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会は、原則年2回開催され、生物多様性への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、年2回、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高技術責任者(CTO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- その他、具体的にお答えください：社長への報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会の下部組織である「サステナビリティ委員会」の事前審議として、「サステナビリティ推進会議」が気候変動を含む環境中長期目標達成の具体的施策の審議・実行を行っている。サステナビリティ推進会議の下には、気候変動対応に係る全社横断的なワーキンググループである「気候変動対応ワーキンググループ」を設置しており、気候関連のリスクと機会の特定、影響度の分析及び対応に係る検討を行い、検討結果をサステナビリティ推進会議に付議・審議している。気候変動ワーキンググループは、毎月開催されており、技術推進部門担当役員（CTO）が議長として、環境への影響・リスク・機会の評価や管理、当社の環境目標設定や進捗状況の測定、環境シナリオ分析の実施、気候移行計画の策定と実行、環境課題を考慮した事業戦略の策定などに取り組んでいる。これらの取り組みは、サステナビリティ推進会議、サステナビリティ委員会に付議・審議された後、取締役会に報告されている。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社では、取締役会の下部組織としてサステナビリティ委員会を設置しており、原則年2回開催され、社長が委員長を務めている。サステナビリティ委員会では、気候変動への対応を含む、サステナビリティに関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびにサステナビリティ活動状況の把握・レビューを行っている。サステナビリティ委員会での審議・報告事項については年2回、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

サステナビリティ委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、長谷工グループの経営戦略の検討時に考慮している。

また、委員会の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策も含め、グループ全体でのサステナビリティ活動の推進・浸透に取り組んでいる。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会の下部組織として、長谷工コーポレーション社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会は、原則年2回開催され、生物多様性への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、年2回、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

- はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関する役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

12

(4.5.3) 説明してください

取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）と業績連動報酬にて構成。さらに、業績連動報酬は、役員賞与と株式報酬にて構成される。2025年6月の改定より、株式報酬は、企業価値向上係数に連動しており、企業価値向上係数は、収益力・資本効率の向上、人的資本、気候変動対応それぞれの目標に対する達成度としている。基本報酬、役員賞与、株式報酬の比率は、基本報酬：役員賞与：株式報酬=47：41：12を目安としており、株式報酬を算定するにあたり、企業価値向上係数として、資本効率性指標及び人的資本経営、気候変動対応等の非財務指標の達成度に応じて決定している。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標の達成

戦略と財務計画

気候移行計画の達成

排出量削減

総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）と業績連動報酬にて構成。さらに、業績連動報酬は、役員賞与と株式報酬にて構成される。2025年6月の改定より、株式報酬は、企業価値向上係数に連動しており、企業価値向上係数は、収益力・資本効率の向上、人的資本、気候変動対応それぞれの目標に対する達成度としている。基本報酬、役員賞与、株式報酬の比率は、基本報酬：役員賞与：株式報酬=47：41：12を目安としており、株式報酬を算定するにあたり、企業価値向上係数として、資本効率性指標及び人的資本経営、気候変動対応等の非財務指標の達成度に応じて決定している。

【株式報酬の算定式】

付与ポイント = 賞与額 × 0.3 × 企業価値向上係数 / 1株当たり BBT 信託簿価

- ・企業価値向上係数は、資本効率性指標及び人的資本経営、気候変動対応等の非財務指標の達成度
- ・退任時までの累積ポイントを1ポイント = 1株に換算し退任時に給付

なお、付与ポイントは、単年度の業績及び企業価値向上の目標達成度に応じ加減されることになっているが、退任時まで累積し、実際に給付されるのが退任時であることから、「このインセンティブが関連するインセンティブ計画」欄では、「短期および長期インセンティブ計画、またはそれに準ずるもの」を選択している。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬にて構成されており、業績連動報酬は、役員賞与及び株式報酬にて構成されている。2025年6月の改定より、株式報酬は、企業価値向上係数に連動しており、企業価値向上係数は、収益力・資本効率の向上、人的資本、気候変動対応それぞれの目標に対する達成度としている。気候変動対応に関する目標値の達成度が株式報酬に反映されることで、インセンティブ効果が発揮され、気候移行計画の目標達成に向けて取締役の意識が高まると考えている。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

- ・当社は、環境に関する方針として、「長谷工グループ環境基本方針」、「長谷工グループ気候変動対応方針」及び「長谷工グループ生物多様性行動指針」を定めている。
 - ・いずれの方針も、タイトルから分かるとおり、長谷工グループ全社を対象としており、適用除外はない。
 - ・また、以下のとおり、サプライヤーやお客様も対象としており、適用除外はない。
- ①長谷工グループ環境基本方針（抜粋）：「環境課題について、お客様、お取引先、関係する様々なステークホルダーとともに解決に向けた取り組みを進めます。」
- ②長谷工グループ気候変動対応方針（抜粋）：「グループの総力を結集するとともに、必要に応じ、サプライチェーン、デベロッパー、建設業界等とも協力し、取り組みを進める。」

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 自然資源および生態系への依存の詳細
- 自然資源および生態系へのインパクトの詳細
- 再生可能エネルギー由来の電気の調達慣行の詳細
- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

Three Environment-Related Policies.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

- はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)
- その他、具体的にお答えください :30by30 アライアンス

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

- ・ JCI : 気候変動対応に関する情報収集のため、2022 年より本団体に参加している。
- ・ SBTi : 2021 年 12 月に「*Science Based Targets*」に係るコミットメントを表明し、2022 年 6 月に温室効果ガス削減目標について認定を取得した。現在、当該目標の達成に向け、取り組みを進めている。
- ・ TCFD : 2021 年 12 月に TCFD の提言に賛同すると同時に初回開示を行った。引続き、開示の拡充に努めている。
- ・ TNFD : TNFD の理念に賛同し、2023 年 11 月より TNFD フォーラムに参画している。2024 年 12 月には、TNFD の提言に基づく初回開示を行った。
- ・ 30by30 アライアンス : 2022 年 11 月に有志連合による「生物多様性のための 30by30 アライアンス」（事務局：環境省）に参加した。設計・施工を手がけたマシンション・施設において 2014 年度より「いきもの共生事業所®認証 (ABINC 認証)」の取得を積極的に行っており、また、2023 年 10 月には長谷工テクニカルセンターにて環境省の「自然共生サイト」認定を取得した。今後も生物多様性の保全の取り組みをより一層推進していく。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与える政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

- はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与える業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

Climate Change Response Policy.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

主力事業である建設事業に関し、所属する業界団体「日本建設業連合会」（以下、日建連）の活動方針等については、取締役会からの授権に基づき業務執行の意思決定を行う機関の1つである「技術執行会議」から「経営会議」に報告しており、この中で、長谷工コーポレーションの気候変動戦略と一致することを確認している。

日建連は、脱炭素社会の構築を目的として「建設業の環境自主行動計画」を策定している。これは、共通課題としての「環境経営」と個別課題の「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」から構成されており、脱炭素社会の構築に関連して環境配慮設計の促進、施工段階におけるCO₂の排出抑制、設計段階における運用時のCO₂の排出抑制、建設副産物の対策、有害廃棄物等の対策、自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現等についての目標や実施方策を策定している。

当社は、日建連の活動方針が「パリ協定や我が国政府の方針を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを目指す」という当社方針と整合したものであることを踏まえ、日建連の活動方針に賛同し、協力している。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与える得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:一般社団法人 日本建設業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方へ影響を与えたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方へ影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本建設業連合会（以下、日建連）は脱炭素社会の構築を目的として「建設業の環境自主行動計画」を策定している。共通課題としての「環境経営」と個別課題の「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」から構成されており、脱炭素社会の構築に関連して環境配慮設計の促進、施工段階におけるCO2の排出抑制、設計段階における運用時のCO2の排出抑制、建設副産物の対策、有害廃棄物等の対策、自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現等についての目標や実施方策を策定している。

当社は、日建連の活動方針が「パリ協定や我が国政府の方針を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを目指す」という当社方針と整合したものであることを踏まえ、日建連の活動方針に賛同し、協力している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額(通貨)

28,000,000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

日建連は、建設業に係る諸制度をはじめ建設産業における内外にわたる基本的な諸課題の解決に取り組むとともに、建設業に関する技術の進歩と経営の改善を推進することにより、わが国建設産業の健全な発展を図り、国民生活と産業活動の基盤の充実に寄与することを目的とする団体である。

この目的達成に向けた事業活動の1つとして、脱炭素社会の実現を含めた、建設業に関する環境問題についての調査研究、提言及び対策の推進を行っている。

当社は日建連の会員として、日建連のこうした活動に伴う経費を負担するため、毎年度、会費を納めている。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

戰略
 ガバナンス
 排出量数値
 排出量目標
 環境方針の内容

リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

- ・ p.18-19／(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理
- ・ p.28-31／② 気候変動への対応 (TCFD 提言に沿った気候変動関連の情報開示)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

Securities Report 202503.pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策 | <input checked="" type="checkbox"/> 急性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 市場リスク | <input checked="" type="checkbox"/> 慢性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 評判リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 賠償責任リスク | |

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030

2040

2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動(自然の変化の5つの要因のうちの1つ)

ステークホルダーや顧客の要求

消費者感情

インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)

グローバル目標

科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:国内の規制

関連する科学技術

入手可能なデータの粒度(集約化されたものから個別のものまで)

その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:脱炭素技術(燃料・資材・設備等)

気候との直接的な相互作用

資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

- ・使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- ・具体的には、NZE及びRCP2.6を元にした1.5°Cシナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に関する規制強化の可能性が高く、これらの制度内容も、4°Cシナリオより厳しいものになるものと仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。
- ・このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンショ

ン購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。

・一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予測も含めた検討を行っている。

・なお、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行っている。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した2100年における平均気温上昇が1.5°C程度に止まるケース（以下、1.5°Cシナリオと言う。）と4°C前後に達するケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、1.5°Cシナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEAのNZE及びSTEPS、並びにIPCCのRCP2.6及びRCP8.5である。

このうち、NZEについては、1.5°Cシナリオにおける規制や市場の動向に係るシナリオとして、規制や顧客の需要の変化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

シナリオ分析の対象範囲は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA STEPS (旧 IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策
 市場リスク
 評判リスク
 技術リスク
 賠償責任リスク

急性の物理的リスク
 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動(自然の変化の5つの要因のうちの1つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- 科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待
- その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:国内の規制

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度(集約化されたものから個別のものまで)
- その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:脱炭素技術(燃料・資材・設備等)

気候との直接的な相互作用

資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

- ・使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- ・具体的には、*STEPS* 及び *RCP8.5* を元にした 4°C シナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に対する規制強化の可能性は低く、導入されても制度内容は 1.5°C シナリオより緩やかなものになると仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズ拡大に加えて、気象災害に強い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。
- ・このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンション購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。
- ・一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予測も含めた検討を行っている。
- ・なお、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024 年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行っている。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した 2100 年における平均気温上昇が 1.5°C 程度に止まるケース（以下、 1.5°C シナリオと言う。）と 4°C 前後に達するケース（以下、 4°C シナリオと言う。）を想定した。この 2 つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、 1.5°C シナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEA の *NZE* 及び *STEPS*、並びに IPCC の *RCP2.6* 及び *RCP8.5* である。

このうち、*STEPS* については、 4°C シナリオにおける規制や市場の動向に係るシナリオとして、規制や顧客の需要の変化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

シナリオ分析の対象範囲は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理的気候シナリオ

RCP 2.6

(5.1.1.2) シナリオと併用される SSP

選択:

SSP は使用していない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動(自然の変化の5つの要因のうちの1つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- 科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待
- その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:国内の規制

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度(集約化されたものから個別のものまで)
- その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。:脱炭素技術(燃料・資材・設備等)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

- ・使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- ・具体的には、NZE 及び RCP2.6 を元にした 1.5℃シナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に関する規制強化の可能性が高く、これらの制度内容も、4℃シナリオより厳しいものになるものと仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。
- ・このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンション購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。
- ・一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予測も含めた検討を行っている。
- ・なお、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024 年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行っている。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した2100年における平均気温上昇が1.5°C程度に止まるケース（以下、1.5°Cシナリオと言う。）と4°C前後に達するケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、1.5°Cシナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEAのNZE及びSTEPS、並びにIPCCのRCP2.6及びRCP8.5である。

このうち、RCP2.6については、1.5°Cシナリオにおける自然環境の状況に係るシナリオとして、気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

シナリオ分析の対象範囲は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理的気候シナリオ

RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用される SSP

選択:

- SSP は使用していない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策 | <input checked="" type="checkbox"/> 急性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 市場リスク | <input checked="" type="checkbox"/> 慢性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 評判リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 賠償責任リスク | |

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要因のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待
- その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :国内の規制

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :脱炭素技術 (燃料・資材・設備等)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

- ・使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- ・具体的には、*STEPS* 及び *RCP8.5* を元にした 4°C シナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に対する規制強化の可能性は低く、導入されても制度内容は 1.5°C シナリオより緩やかなものになると仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズ拡大に加えて、気象災害に強い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。
- ・このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンション購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。
- ・一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予測も含めた検討を行っている。
- ・なお、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行っている。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した2100年における平均気温上昇が 1.5°C 程度に止まるケース（以下、 1.5°C シナリオと言う。）と 4°C 前後に達するケース（以下、 4°C シナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、 1.5°C シナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEA の *NZE* 及び *STEPS*、並びに IPCC の *RCP2.6* 及び *RCP8.5* である。

このうち、*RCP8.5* については、 4°C シナリオにおける自然環境の状況に係るシナリオとして、気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

シナリオ分析の対象範囲は、従来は国内建設事業のみとしていたが、2024年にこれを見直し、全事業について分析を行っている。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスマodelと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【焦点となる問題】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、以下の課題を焦点としてシナリオ分析を行った。

①脱炭素社会への移行過程で想定される規制強化や顧客の需要変化が当社の建設事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるか。（主に、1.5°Cシナリオ）

②温暖化に伴い想定される気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社の建設事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるか。（主に、4°Cシナリオ）

【焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果】

全事業を対象に気候変動の影響を分析した結果、1.5°Cシナリオでは、脱炭素社会への移行に伴う炭素税の導入や各種規制強化による事業運営コストや建設コストの上昇（影響度：中）、4°Cシナリオでは、夏季平均気温の上昇に伴う労務不足や建設工事の遅延（影響度：大）、及び気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延、復旧コストの発生、従業員被災による生産性低下等（影響度：中）を重要なリスクとして特定した。

一方で、1.5°CシナリオではZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の需要拡大、4°Cシナリオでは災害に強い住宅の需要拡大が、新築・リニューアル工事の受注機会拡大につながる可能性がある（いずれも影響度：大）と分析している。

（注）影響度は、2030年における影響を大中小で評価したもの。

これらの分析結果については、更新の都度、特定したリスク・機会に対する現在の取り組み状況を整理し、その十分性や追加施策の必要性について検討を行っている。その結果、CO₂排出削減の推進、機械化等による作業効率化の推進、関連する各種技術開発等に取り組んでいるところである。これらの取り組みを着実に進めることにより、リスクの影響最小化、機会の影響最大化を図り、長谷工グループのレジリエンスを高めていく。

【分析結果を踏まえた意思決定・行動の例】

①H-BAコンクリートの採用促進

シナリオ分析結果を踏まえた意思決定の一例としては、2025年2月に公表した中期経営計画において、「H-BAコンクリート」の採用件数比率を2030年度に50%以上とする目標を掲げたことが挙げられる（従来掲げていた採用提案率の目標から採用件数比率の目標に変更したもの）（シナリオ分析が「目標設定と移行計画」に影響を与えた事例）。「H-BAコンクリート」は、当社が独自開発した環境配慮型コンクリートで、強度、耐久性及び施工性の面で、一般的コンクリートの代替として汎用的に使用できる性能を有しつつ、一般的コンクリートと比較して、材料に由来するCO₂排出量が約8.2から18.5%少ないという特性を持っている。このため、「H-BAコンクリート」の採用増加は、炭素税の導入等、脱炭素社会への移行に伴うリスクの軽減に寄与するものと考えている。

2024年度もH-BAコンクリートの採用提案活動を積極的に進めた結果、2024年度の「H-BAコンクリート」採用件数比率の実績は、15.6%となった。

②ZEH-Mの推進

また、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の需要拡大が大きな機会になりうるとの分析結果を踏まえ、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進に取り組んでおり、2025年2月に公表した中期経営計画においても、グループ開発物件については中期経営期間中

の毎年度、グループ施工物件については2030年度に、ZEH-M対応を100%とする目標を掲げている（シナリオ分析が「ビジネスモデルと戦略のレジリエンス」に影響を与えた事例）。2024年度もZEH-Mの推進を積極的に進めた結果、グループ開発物件の2024年度のZEH-M対応実績は100%（8物件中8物件）となっている。また、施工物件については、長谷工コーポレーションの2024年度実績として、竣工マンションのうちZEH-M物件は前年度比11件増加し20件（竣工マンションの約20%）、着工マンションのうちZEH-M物件は前年度比13件増加し57件（着工マンションの約60%）と、ZEH-M物件の件数・比率は着実に増加している。

[固定行]

（5.2）貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

（5.2.1）移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

（5.2.3）公表されている気候移行計画

選択:

はい

（5.2.4）化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

いいえ、そして、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

（5.2.6）化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は、当社が建設するマンションの使用段階における CO2 排出を削減するため、断熱性能と高効率設備によりエネルギー使用量を抑制する ZEH-M の受注を推進している。

一方、ガス機器を設置しないオール電化マンションについては、一層の CO2 削減に寄与するとものと認識しているが、現時点では、ガス機器設置を全面停止するとの判断には至っていない。オール電化は、入居者にとっては初期費用や利便性等の面でメリットばかりではないと認識している。また、ガス供給業者において、CO2 をリサイクルしてガスをつくるメタネーションの取り組み等も進められていると認識している。このため、一部、オール電化等の取り組みも進めつつ、入居者（及び当社の直接の顧客である建設事業主）の意向や、ガス業界における取り組みの状況等を見極める必要があると考えている。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた株主・機関投資家・アナリストとの対話として、社長自らが出席する決算説明会の開催をはじめ、各種の説明会、面談などを積極的に行ってい。気候変動対応についても、この中で説明を行い、ご意見をいただいているところである。

なお、2024 年度の活動実績は以下のとおり。

- ・決算・中期経営計画説明会 3回
- ・決算発表後ネットカンファレンス 4回
- ・機関投資家面談（個別面談・電話取材・スマートミーティングなど） 247回
- ・マンション市場説明会 2回
- ・現地見学会 2回（マンション建築現場の見学会）

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

・当社の移行計画では、自社事業における CO2 排出について、当面、スコープ2 の削減を優先的に進め、スコープ1 については 2020 年代後半から本格的な削減に着手する計画としている。これは、当面の有力なスコープ1 削減手段である電動重機の商用化が現時点では十分進んでおらず、確保が難しい状況にあること等を踏まえたものであり、2020 年代後半には、電動重機の商用化の進展、あるいは別のスコープ1 削減手段の開発進展により、こうした制約要因が一定程度解消することを前提にしている。

・また、サプライチェーンの上流・下流における CO2 排出（スコープ3）の削減については、建設資材のサプライヤーや事業主各社との協働が重要である。当社としても、引き続き、連携や提案を強化し、排出削減を目指していく方針である。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

【スコープ1・2 排出量の削減状況】

自社事業における CO2 排出量（スコープ1・2）については、2030 年度に基準年度（2020 年度）比で 42% 削減する目標を掲げている。

移行計画では、この目標の達成に向けて、当面、スコープ2 の削減に優先的に取り組む方針としており、2026 年度以降はスコープ2 をゼロにする目標を掲げている。スコープ2 削減の具体策としては、2025 年末までにグループの建設現場で使用する電力を 100% 再生可能エネルギー電力に切り替える目標を掲げていたが、本目標については、2025 年 3 月に前倒しで達成した。また、グループ各社が利用しているオフィス、保有賃貸物件等についても、主要施設から順次、使用電力の再生可能エネルギー電力への切り替えを進めている。

一方、スコープ1 の削減について、移行計画では、当面の有力な削減手段である電動重機の商用化が現時点では十分進んでおらず確保が難しい状況にあること等を踏まえ、2020 年代後半から本格的な削減に着手する計画としている。現在は、従来から取り組んでいる省エネ活動（アイドリング・ストップ、重機・車両の適正整備、建設発生土の場内利用による運搬車両台数の削減等）に加えて、比較的普及が進んでいる低炭素燃料や電動フォークリフトの導入を推進しているところである。

これらの取り組みの結果、2024 年度のスコープ1・2 は、基準年度比 16.6% の減少となり、概ね 2030 年度削減目標の達成に必要な削減ペース（年 4.2% の削減）となっている。

【スコープ3 排出量の削減状況】

サプライチェーンの上流・下流における CO2 排出量（スコープ3）の削減については、2030 年度に基準年度比で 13% 削減する目標を掲げている。

移行計画では、この目標の達成に向けて、スコープ3 の大宗を占めるカテゴリ1（購入する建設資材等の製造過程までの排出）及びカテゴリ11（建設・開発した建物の入居者が日常生活で使用される電気やガスによる排出）の削減に注力する方針としている。

カテゴリ1 削減の具体策としては、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」について、2030 年度に採用件数比率を 50% 以上に引き上げる目標を設定・公表している。2022 年 8 月には、「H-BA コンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示

を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。この結果、2024年度の「H-BAコンクリート」採用件数比率の実績は、15.6%となった。

加えて、木造化の取り組みも推進している。従来からマンション共用棟の木造化を推進してきたが、2023年2月に竣工した賃貸マンション「ブランシエスタ浦安」では、最上階の住戸に木造とRC造りのハイブリット構造を採用し、専有部に木造を導入した当社初の事例となった。更に、2025年3月には上層4層を耐火木造化した「ブランシエスタ目黒中央町」を竣工している。

一方、カテゴリ11削減の具体策としては、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）建設受注の推進に取り組んでおり、長谷工コーポレーションの2024年度の竣工マンションのうちZEH-M物件は20件（前年度比11件増加）、2024年度の着工マンションのうちZEH-M物件は57件（前年度比13件増加）と、ZEH-M物件の件数・比率は着実に増加している。

更に、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022年度以降設計着手分より、全てZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めているところである。

これらの取り組みは着実に進んでいるものの、2024年度のスコープ3は、大幅な売上増加（基準年度比45.5%の増加）の中、基準年度比3.5%の増加となった（うちカテゴリ1は18.8%の増加、カテゴリ11は6.9%の減少）。ただし、売上高当たりのスコープ3は、基準年度比28.9%の減少となっている。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

climate transition plan.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
 - バリューチェーン上流/下流
 - 研究開発への投資
 - 操業
- [固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

○シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクに

なりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。

○これを踏まえ、「2025年度研究・技術開発方針」において、木造・木質化関連技術およびサステナビリティ対応技術開発を活動指針の1つとして掲げた。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。

○具体的には、以下のような技術開発を進めている。

・住宅性能向上に関する技術開発

→ 高断熱住宅・蓄熱利用技術・ZEH-M推進に向けた開発等

・自然エネルギー利用に関する技術開発

→ 太陽光発電、水素燃料電池発電等

・設備の高効率化に関する技術開発

→ 高効率設備の導入検討、デマンドレスポンスの検証等

・建築廃材削減に関する技術開発

→ プレキャスト化技術、工業化工法

・建材のCO2排出量削減に関する技術開発

→ 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）

○また、不動産関連事業においても、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を決定・公表し、取り組みを進めている。

（注）ZEH-Mは、高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

- シナリオ分析の結果、炭素税の導入に伴う CO2 排出原単位の大きい資材の購入コスト増加をリスクとして特定した。資材輸送コストと合わせて、1.5°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。
- これを踏まえ、原材料の採掘等も含め、製造に伴う CO2 排出が少ない資材の選定や開発をサプライヤーと協力しつつ進めていく方針である。現在、そのための第一ステップとして、主要サプライヤーについて、資材に係る CO2 排出量の実態や排出量削減に向けた取り組み状況の確認を進めているところである。こうした取り組みを通じて、資材に係る CO2 排出量の削減を進めていく。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

- シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。

- これを踏まえ、「2025年度研究・技術開発方針」において、木造・木質化関連技術およびサステナビリティ対応技術開発を活動指針の1つとして掲げた。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。
- 具体的には、以下のような技術開発を進めている。
 - ・住宅性能向上に関する技術開発
 - 高断熱住宅・蓄熱利用技術・ZEH-M推進に向けた開発等
 - ・自然エネルギー利用に関する技術開発
 - 太陽光発電、水素燃料電池発電等
 - ・設備の高効率化に関する技術開発
 - 高効率設備の導入検討、デマンドレスポンスの検証等
 - ・建築廃材削減に関する技術開発
 - プレキャスト化技術、工業化工法
 - ・建材のCO₂排出量削減に関する技術開発
 - 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）
 - ・炭素分離・回収・貯留技術の開発
 - カーボンストック技術の開発

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

- シナリオ分析の結果、炭素税の導入に伴う資材輸送コストの増加をリスクとして特定した。資材購入コストと合わせて、1.5℃シナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。
- これを踏まえ、グループ内の資材サプライヤーにおいて、運搬ロット・頻度の見直しや輸送手段の見直し（モーダルシフト）等の運送効率化を進めている。この効果検証結果も踏まえ、グループ外のサプライヤーへの提案も検討し、資材輸送に伴うCO₂排出量の削減を図っていく。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください

- シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。
 - これを踏まえ、「2025年度研究・技術開発方針」において、木造・木質化関連技術およびサステナビリティ対応技術開発を活動指針の1つとして掲げた。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。
 - 具体的には、以下のような技術開発を進めている。
 - ・住宅性能向上に関する技術開発
 - 高断熱住宅・蓄熱利用技術・ZEH-M推進に向けた開発等
 - ・自然エネルギー利用に関する技術開発
 - 太陽光発電、水素燃料電池発電等
 - ・設備の高効率化に関する技術開発
 - 高効率設備の導入検討、デマンドレスポンスの検証等
 - ・建築廃材削減に関する技術開発
 - プレキャスト化技術、工業化工法
 - ・建材のCO2排出量削減に関する技術開発
 - 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）
- [行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください: 「ZEH の定義 (改定版) <集合住宅>」 (2019 年 3 月、集合住宅における ZEH ロードマップフォローアップ委員会)

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

売上/売上高

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額(通貨)

200,000,000,000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

40

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

50

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

100

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

長谷工グループでは、集合住宅の省エネルギー化の実現が、脱炭素社会の実現に向けて大きく貢献できる分野であると認識し、移行計画の主要施策の1つとして、「ZEHの定義（改定版）<集合住宅>」に合致するZEH-Mの普及に取り組んでいる。

2024年度の長谷工コーポレーションのZEH-Mの工事売上高（※）は、約2,000億円であり、住宅工事売上高の約40%であった。

（※）ZEH-Mの工事売上高は、竣工物件や着工物件に占めるZEH-Mの比率等を元に推計した概算値。

なお、竣工物件や着工物件に占めるZEH-Mの比率は上昇傾向にあり、住宅工事売上高に占めるZEH-Mの比率は、2025年度に50%に達するものと見込んでいる。また、日本政府は、2030年度以降に新築される住宅・建築物はZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指すとの目標を掲げている（2025年2月、第7次エネルギー基本計画）ことから、2030年度に同比率は100%になるものと見込んでいる。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(5.5.6) 過去3年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:新たな建築資材

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

応用研究開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

25.8

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

30

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

建設活動による排出量（スコープ 1～3 の合計）が全体の 80% を超えている。その内、使用する材料の中で大半の排出量を占めているコンクリートの原料に由来する排出量削減に関して、当社独自の環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」の適用拡大に向けた研究開発投資を行っている。

Row 2

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:新たな建築資材

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

パイロット実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

25.8

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

30

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

杭汚泥の固化処理にセメントに代わり竹チップを採用することで、セメント由来の排出量削減に繋がる研究開発投資を行っている。 その他、材料・エネルギーの抑制や効率化に資する開発を推進している。

Row 3

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:新たな建築資材

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

小規模商業的開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

25.8

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

30

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

コンクリートよりも排出原単位の少ない木材を主要構造部に採用することにより排出量削減に繋がることから、木造化に関する要素技術開発に向けた研究開発投資を行っている。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 低炭素投資の推進
- エネルギー効率の推進
- 費用便益分析を実施する
- 戰略および/または財務計画に影響を与える

- 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する
- 気候関連方針と目標の設定および/または達成
- リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する

- 上流のバリューチェーンの排出量を削減する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 國際規格との整合性
- 科学的ガイダンスへの整合性
- 炭素税の価格との整合性
- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

CO2 排出量は本格的なカーボンプライシング措置（炭素税や排出量取引制度）が導入された場合にはコスト増加要因になりうるものであることについて、グループ各社の認識を高め、排出削減活動を促進するために、CO2 排出量を社内炭素価格によりコスト換算してグループ各社に提示している。

社内炭素価格としては、将来的な炭素税価格や排出量取引制度における排出枠価格との整合性を考慮して、国際エネルギー機関（以下、IEA）の *Net Zero Emissions by 2050*（以下、NZE）シナリオにおける炭素価格予測値（2030 年、先進国）を円換算して使用している。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 1 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 7 - 雇用者の通勤 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 14 - フランチャイズ |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 15 - 投資 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売した製品の使用 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
に含まれない | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2) |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売した製品の加工 | |

スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売した製品の廃棄

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

IEA の NZE シナリオにおける炭素価格予測値（2030 年、先進国）を円換算したものを社内炭素価格として使用しているため、IEA の予測値が変更された場合や為替相場が大きく変動した場合には、それに応じた見直しを行う（原則、年 1 回見直し）。

また、日本におけるカーボンプライシング措置の動向によっては、あるいは、社内炭素価格の活用方法を見直した場合には（投資判断基準としての活用等）、社内炭素価格の決定方法を見直す可能性もある。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

21,000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

21,000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

操業

バリューチェーン・エンゲージメント（協働）

調達

- 資本支出
- リスク管理
- 製品と R&D

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- いいえ

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

100

(5.10.1.15) 價格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

社内炭素価格については2024年度に導入し、社内炭素価格によるCO2排出量のコスト換算額を踏まえ、グループ各社に排出削減施策の見直し・強化を促しているところである。今後その効果を見極め、必要な場合には、価格設定手法の見直しや、社内炭素価格の活用方法の見直し（投資判断基準としての活用等）について検討する。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

環境課題について、バリューチェーンにおける重要なステークホルダーは、サプライヤー、顧客、投資家および株主と考えているため、これらのステークホルダーとのエンゲージメントを優先している。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

スコープ 3 カテゴリ 1 に占める CO2 排出量の割合が多い上位 4 品目「コンクリート」「鉄筋」「鉄骨」「アルミ製品」を「環境への重大な影響を有する品目」として選定し、当該品目に関するサプライヤー全社を「環境への重大な影響を有するサプライヤー」としている。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

38

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って
 材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

スコープ3カテゴリ1に占めるCO2排出量の割合が多い上位4品目「コンクリート」「鉄筋」「鉄骨」「アルミ製品」を「環境への重大な影響を有する品目」として選定し、当該品目に関するサプライヤー全社を「環境への重大な影響を有するサプライヤー」としている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に 対処するための方針	コメント
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	「長谷工グループ サステナブル調達ガイドライン」を定め、サプライヤーとの契約に同ガイドラインの遵守条項を盛り込むか、別途「同意書」を取得している。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン
- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.12) コメント

「長谷工グループサステナブル調達ガイドライン」に以下の事項を定めている。

「6. 環境への配慮

- ・地球温暖化防止、循環型社会の形成、生物多様性の保全等に配慮し、地球環境の保護並びに改善を常に意識して行動する。
- ・省エネルギー、省資源、CO₂排出量削減に努める。
- ・環境関連法令を遵守し、有害物質・廃棄物を適正に管理・処理する。」

本ガイドラインは、長谷工グループ役職員が製品・資材・原料・労務等の調達を行う際に考慮すべきものである。加えて、取引先にも遵守を要請しており、主要取引先からは、ガイドラインの遵守に関する同意書を取得している。更に、主要取引先以外の取引先についても、ガイドラインの遵守要請を明確化するため、契約条項化を進めている。

取引先の遵守状況については、年1回、自己評価アンケートにより確認しており、現時点で不適切な対応が確認されている取引先はない。なお、当社の内部通報相談制度は、当社グループ役職員だけでなく、当社の建設現場等で働く取引先の役職員も対象としている。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

● エンゲージメントの対象範囲の根拠

建設業の直接排出で大半の排出量を占める燃料は軽油である（軽油は当社のスコープ1の92%を占めている）。しかしながら、軽油の代替燃料については技術革新が進歩している状況であり、従前より使用している建設重機にそのまま使用できるかという点まで確認がなされていない。その為、重機を保有する会社と協議しながら、CO₂排出量の排出が抑えられる代替燃料を模索する必要がある。

現状、代替燃料を生成したメーカーが事前検証した重機の情報などをもとに協力いただけるサプライチェーンから順に、使用検証を少しづつ実装して進めている段階であり、サプライヤーの調達支出額における割合は3.7%に止まっているが、検証が進めば、代替燃料の使用に協力いただけるサプライヤーも拡大していくものと期待している。

なお、建設現場でサプライヤーが使用する軽油による排出はスコープ1に計上しているため、「スコープ3排出に対する割合」欄では、スコープ1排出に対する軽油の割合を回答している。

•成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

代替燃料を生成したメーカーが事前検証した重機の情報などをもとに協力いただけるサプライチェーンから順に、使用検証を少しづつ実装して進めている。その際には、軽油との作業上の違いが生じないかも確認している。

使用できることになれば、当社、サプライヤー、双方の排出量削減が期待できる。

2024年度は協力頂けたサプライヤーの調達支出額における割合は3.7%、軽油から代替燃料に変更したことによるCO2削減量が0.3%であった。

第一のステップとして、協力いただけるサプライヤーの調達支出額における割合を10%に拡大し、軽油によるCO2削減量を1%まで拡大できるよう取り組みを進める（これを当面の成功の尺度としている）。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:排出削減イニシアチブの実施

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 1-25%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

533

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

● エンゲージメントの対象範囲の根拠

建設資材の内、製造過程における CO2 排出量の最も多い材料はコンクリートである。業界としても低炭素型コンクリートは、建設業の主要な材料であるコンクリートの製造に伴う CO2 排出量を大幅に削減できる脱炭素技術として位置付けている。

当社が開発した H-BA コンクリートは、サプライヤーである生コン工場が常備する材料を使用するため、導入しやすいという利点がある。当社が施工を手掛けるマンションはそのほとんどが RC 造であり、H-BA コンクリートは地上躯体にも適用可能であることから、H-BA コンクリートを採用することによる CO2 排出量削減効果は大きい。

また、H-BA コンクリートを製造する条件は、普通ポルトランドセメントと高炉セメント B 種が同じセメントメーカーであり、当該物件の施工時期に他ゼネコンの低炭素コンクリートとの出荷調整が可能かどうか等、物件ごとに確認して判断する必要がある。

現在、H-BA コンクリートを他ゼネコンも使用できるように当社からの技術供与も推進しており、サプライヤーである生コン工場がより H-BA コンクリートを製造しやすい環境構築を図っている。

なお、「スコープ3排出に対する割合」欄では、今後すべてのコンクリートが対象となり得ることから、スコープ3に占めるコンクリート全体の割合を回答してい

る。

●成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

現在、H-BA コンクリートを他ゼネコンも使用できるように当社からの技術供与も推進しており、他ゼネコンでの使用が進んでいけば、当社、サプライヤーのみならず、業界全体での排出量削減が期待できる。なお、2024 年度 H-BA コンクリートを採用したことによる CO2 削減量は 3,928.6 t-CO2 であった。

また、2023 年 3 月に JIS が改正され、H-BA コンクリートを含む普通ポルトランドセメントと高炉セメント B 種の組合せによる高炉セメント A 種相当のコンクリートが JIS に規程されたことにより、より他ゼネコンも H-BA コンクリートを利用しやすい環境が整っており、更に業界全体での削減効果を推進していく。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:排出削減イニシアチブの実施

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、建設資材に係る排出量削減、建設時の排出量削減及び建設したマンションにおける稼働後の排出量削減に寄与する資材、工法、設備、仕様等を「脱炭素社会の実現に寄与するアイテムの御提案」及び「環境配慮アイテム集」として取りまとめており、建設事業主であるデベロッパー各社に提案を行っている。

特に、「H-BA コンクリート」（当社独自開発の環境配慮型コンクリート）については、2030 年の採用件数比率を 50%まで引上げるという目標を掲げている。

2022 年 8 月には、「H-BA コンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。

また、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進強化のため、デベロッパー各社への提案を強化している。

この他、気候変動対応に係る当社の取り組みや CO2 排出量についても、適宜、説明を行っている。

なお、建設事業主に対するこれらの提案が採用された場合、採用された内容によって、建設資材に係る排出量削減（スコープ3 カテゴリ 1）や建設時の排出量削減（スコープ1、2）につながる場合もあるが、最も大きい効果が期待されるのは、建設したマンションにおける稼働後の排出量削減（スコープ3 カテゴリ 11）である。

これを踏まえ、「ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合」欄では、カテゴリ 11 を分子とし、顧客関連スコープ3 であるカテゴリ 11 とカテゴリ 13（リース資産（下流））の合計値を分母として計算した割合（2024 年度実績は 98%）を回答している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

建設事業主であるデベロッパー各社への提案の結果、排出量削減に寄与する資材、工法、設備、仕様等の採用が進めば、顧客にとってのスコープ1、2等の削減はもちろん、当社にとっても、建設資材に係る排出量削減（スコープ3カテゴリ1）、建設時の排出量削減（スコープ1、2）及び建設したマンションにおける稼働後の排出量削減（スコープ3カテゴリ11）につながる。

現状、成功の尺度として、「H-BAコンクリート」採用件数比率を2030年度に50%以上とする目標を掲げている。当該目標の達成に向け、2022年8月には、「H-BAコンクリート」について、国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得した。これにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となったことを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。この結果、2024年度の「H-BAコンクリート」採用件数比率の実績は15.6%となった。

なお、2024年度中の「H-BAコンクリート」使用による推定排出量削減効果（普通コンクリートを使用した場合との比較）は、3,928.6 t-CO₂であった。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家および株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

投資家および株主は、持続的な社会を実現するために、気候変動を重視しており、気候変動に対するエンゲージメントが行わなければ、株主や投資家からの信頼を失ってしまう可能性がある。

なお、決算説明資料等、投資家・株主向けの各種資料で気候変動対応の状況について発信していることから、「エンゲージメントしたステークホルダーの割合」欄は 100% としている。

また、投資家および株主におけるスコープ 3 排出量は、ゼロと考えられる。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

気候変動に対する株主や投資家とのエンゲージメントによって、気候変動対応方針を策定し、CO2 排出量削減目標で SBT 認定を取得、TCFD 提言にも賛同した。

また、気候変動に関する情報開示を積極的に行うとともに、経営陣や社員の気候変動に対する意識向上にもつながっている。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

気候変動に関する報告範囲は、基本的に財務報告の連結範囲と同じである。

ただし、GHG 排出量データについては、親会社である長谷工コーポレーションと主要連結子会社 24 社の合計 25 社を対象に算定し、その他の連結子会社は算定対象としていない。算定対象外としている連結子会社の売上高の合計額は全体の 5% 未満であり、業務内容からも GHG 排出量に特殊性は想定されないことから、これら連結子会社の GHG 排出量は全体の 5% 未満であると推定していることによるものである。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

生物多様性について、現時点で報告している定量的なデータはないが、定量的なデータを報告する場合には、基本的に財務報告の連結範囲と同じとしていく。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的变化を経験しましたか。あるいは過去の構造的变化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的变化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

HASEKO America, Inc.は、アメリカ合衆国ハワイ州を中心に不動産事業を営んでいる。排出量がグループ全体の 0.3%未満と推定されることから除外とした。

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2(マーケット基準)

- スコープ3:投資
 - スコープ3:出張
 - スコープ3:資本財
 - スコープ3:雇用者の通勤
 - スコープ2(ロケーション基準)
 - スコープ3:上流のリース資産
 - スコープ3:下流のリース資産
い)
 - スコープ3:事業から出る廃棄物
 - スコープ3:上流の輸送および物

- スコープ 3:販売製品の加工
 - スコープ 3:販売製品の使用
 - スコープ 3:販売製品の廃棄
 - スコープ 3:フランチャイズ
 - スコープ 3:下流の輸送および物流
 - スコープ 3:購入した製品およびサービス
 - スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ1との関連性について

選択:

- ✓ 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

選拔

- ✓ 排出量に閾連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ2排出量の関連性

選拔

- ✓ 排出量に関連性はない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ3排出量の関連性

選輯

- ✓ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.3

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0.3

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

排出量がグループ全体の 0.3%未満と推定され、排出量における重要性が低いことから除外とした。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

HASEKO America, Inc. の売上高は、連結売上高の 0.3%未満である。排出量は概ね売上規模に比例すると考えられることから、*HASEKO America, Inc.* の排出量はグループ全体の 0.3%未満と推定した。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

38,596.0

(7.5.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が所有または支配する事業からの排出であり、燃料の使用や工業プロセスにおける排出量などの直接排出を算定の対象とし、排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（以降、排出原単位DB）」の『[2]温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数（1/3）①燃料法』より採用する

スコープ2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

19,967.0

(7.5.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」に記載の一般送配電事業者の代替値を採用する。

スコープ2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

21,786

(7.5.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」に記載の小売電気事業者の調整後排出係数から採用する。

スコープ 3 カテゴリ 1: 購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1,839,955.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：各社の各事業において、購入した物品・サービスの活動量（物量もしくは購入金額・取引金額）に対し、産業連関表の原単位とセメント協会のインベントリデータ（生コン）を掛け合わせて算出。材料については、主要な材料もしくは排出量が多い材料を抽出。

スコープ 3 カテゴリ 2: 資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

55,398.0

(7.5.3) 方法論の詳細

平均支出に基づいた手法：期間内に購入または取得した有形固定資産・ソフトウェアの金額に産業連関表の原単位を掛け合わせて算出。有形固定資産の内、土地・リース資産・仮勘定は除いている。

スコープ 3 カテゴリ 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10,107.0

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データ手法：活動量は SCOPE 1 及び SCOPE 2 で把握したエネルギー使用量を使い、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を活用し、算出。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

31,331.0

(7.5.3) 方法論の詳細

距離に基づいた手法：製品・サービスのサプライヤーから自社への調達物量として購入した金額を活動量とし、原単位は全現場の詳細を把握することは困難なため、サンプル物件より調達輸送における排出量を算定して算出。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

176,749.0

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類特有の手法：自社の事業活動から発生する廃棄物を種類ごとに処理量を集計し、それを活動量として、廃棄処理に係る原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」より引用し、算出。

スコープ3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

287.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：出張費用、業務における移動の交通機関利用費を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1,775.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：従業員の工場・事業所への通勤時に使用する交通機関にかかる費用を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

上流のリース資産の使用に伴う排出は、スコープ1、2に計上しているため、該当なし

スコープ3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：購入者にあたる下流に対して発生した送料の金額を活動量とし、原単位は産業連関表を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

中間製品の販売は無いので、該当する排出は無い

スコープ3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3,283,284.0

(7.5.3) 方法論の詳細

使用段階の直接的排出量に関する方法(施工した建物の年間エネルギー消費の設計値に耐用年数を乗じて算出) :

- ・新築建築物の活動量は、住宅系の建物に係る設計時の一次消費エネルギーとし、原単位は、CASBEE を参考として建物使用段階の年間エネルギー消費及びCO2排出量の原単位を設定し算出。
- ・住宅系以外の用途建物やリフォーム関連事業では延べ床面積を活動量とし、原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) 」より引用し、算出。
- ・いずれのケースでも、使用する年数については、国税庁の主な減価償却資産の耐用年数を採用。

スコープ3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

69,946.0

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類特有の手法：

- ・建物関連については、延べ床面積を活動量とし、建物の構造用途ごとに分けて建築物の解体に伴う主要な廃棄物の情報を日本建築学会「建物のLCA指針」を引用し原単位を作成して、算出。
- ・建物の一部に付帯して外販している製品については、特定できる製品を抽出し数量を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・サービスの一部に組込み製品を提供しているものは、金額を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

26,858.0

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データ手法

- ・中長期保有などの不動産管理案件は建物用途ごとに分けた延べ床面積を活動量とし、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・リースの製品については特定できる製品を抽出し物量を活動量とし、原単位は各々の製品スペックの消費電力と想定する稼働時間を設定して、算出。

スコープ3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

(7.5.3) 方法論の詳細

フランチャイズ展開はしてないので、該当する排出は無い

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

(7.5.3) 方法論の詳細

不動産投資信託活動等は行っていないので、該当する排出は無い

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

45,571

(7.6.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が所有または支配する事業からの排出であり、燃料の使用や工業プロセスにおける排出量などの直接排出を算定の対象とし、排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（以降、排出原単位 DB）」の『[2]温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数（1/3）①燃料法』より採用する

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2全世界総排出量を教えてください(単位: CO2換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量(CO2換算トン)

18,965

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量(CO2換算トン)

4,766

(7.7.4) 方法論の詳細

【ロケーション基準】国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」に記載の一般送配電事業者の代替値を採用する。

【マーケット基準】国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」に記載の小売電気事業者の調整後排出係数から採用する。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

2,185,693

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

各社の各事業において、購入した物品・サービスの活動量（物量もしくは購入金額・取引金額）に対し、産業連関表の原単位とセメント協会のインベントリデータ（生コン）を掛け合わせて算出。

材料については、主要な材料もしくは排出量が多い材料を抽出。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

43,301

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

期間内に購入または取得した有形固定資産・ソフトウェアの金額に産業連関表の原単位を掛け合わせて算出。有形固定資産の内、土地・リース資産・仮勘定は除いている。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

10,462

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

活動量はSCOPE1及びSCOPE2で把握したエネルギー使用量を使い、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単

位データベース (Ver.3.1)」を活用し、算出。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

88,372

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

製品・サービスのサプライヤーから自社への調達物量として購入した金額を活動量とし、原単位は全現場の詳細を把握することは困難なため、サンプル物件より調達輸送における排出量を算定して算出。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

155,522

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

自社の事業活動から発生する廃棄物を種類ごとに処理量を集計し、それを活動量として、廃棄処理に係る原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」より引用し、算出。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,550

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出張費用、業務における移動の交通機関利用費を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3,653

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員の工場・事業所への通勤時に使用する交通機関にかかる費用を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上流のリース資産の使用に伴う排出は、スコープ1、2に計上しているため、該当なし

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

購入者にあたる下流に対して発生した送料の金額を活動量とし、原単位は産業連関表を引用し、算出。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中間製品の販売は無いので、該当する排出は無い

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3,057,574

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:施工した建物の年間エネルギー消費の設計値に耐用年数を乗じて算出

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

- ・新築建築物の活動量は、住宅系の建物に係る設計時の一次消費エネルギーとし、原単位は、CASBEE を参考として建物使用段階の年間エネルギー消費及びCO2排出量の原単位を設定し算出。
- ・住宅系以外の用途建物やリフォーム関連事業では延べ床面積を活動量とし、原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」より引用し、算出。
- ・いずれのケースでも、使用する年数については、国税庁の主な減価償却資産の耐用年数を採用。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

76,474

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

- ・建物関連については、延べ床面積を活動量とし、建物の構造用途ごとに分けて建築物の解体に伴う主要な廃棄物の情報を日本建築学会「建物のLCA指針」を引用し原単位を作成して、算出。
- ・建物の一部に付帯して外販している製品については、特定できる製品を抽出し数量を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・サービスの一部に組込み製品を提供しているものは、金額を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

63,398

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

- ・中長期保有などの不動産管理案件は建物用途ごとに分けた延べ床面積を活動量とし、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・リースの製品については特定できる製品を抽出し物量を活動量とし、原単位は各々の製品スペックの消費電力と想定する稼働時間を設定して、算出。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズ展開はしてないので、該当する排出は無い

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

不動産投資信託活動等は行っていないので、該当する排出は無い

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

検証/保証状況	
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

VerificationReport_FY2023.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1 ページ

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

VerificationReport_FY2023.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

VerificationReport_FY2023.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

(7.9.3) スコープ3排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:下流のリース資産 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:事業から出る廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:雇用者の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:上流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:販売製品の使用 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:下流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:販売製品の廃棄 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:購入した製品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない) | |

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

VerificationReport_FY2023.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1 ページ

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1,703

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.8

(7.10.1.4) 計算を説明してください

使用電力の再エネ化による効果。

今年度の電力再エネ化効果合計: ▲15,932t-CO2

- 前年度の電力再エネ化効果合計: ▲14,229 t-CO2

= 変化量: ▲1,703 t-CO2

となる。

また、増減率は、

変化量: ▲1,703t-CO2 / 2023 年度 Scope1+2 総排出量 60,573 t-CO2 = ▲2.8% となる。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

23

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.04

(7.10.1.4) 計算を説明してください

軽油代替燃料（GTL 燃料, B5, B100）による効果。

今年度の効果：▲82 t-CO2

- 前年度の効果:▲59t-CO2

= 変化量：▲23t-CO2

また、増減率は、

変化量：▲23t-CO2 / 2023 年度 Scope1+2 総排出量 60,573 t-CO2 = ▲0.04%

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

6,664

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択：

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

11

(7.10.1.4) 計算を説明してください

建設工事等売上実績は前年度比 11.0% 増加しており、これに伴い、Scope1+2 総排出量も 11.0% 増加したものと推計。

(2023 年度 Scope1+2 総排出量 60,573t-CO2 * 1.11) – 2023 年度 Scope1+2 総排出量 60,573t-CO2 = +6,664t-CO2

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3,786

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

6.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

建設現場で使用する軽油の計上方法について、不統一な点があったため、これを統一した。この影響による減少分が▲3,786t-CO2 となる。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

11,390

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

18.8

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Scope1+2 総排出量は前年度比で 10,237 t-CO2 の減少となった。減少要因は再エネ消費の効果 (▲1,703t-CO2) とその他の排出量削減活動の効果 (▲23t-CO2) によるもの、方法の変化によるもの (▲3,786t-CO2) で、増加要因は生産量の変化による推計値 (+6,664 t-CO2) となる。よって、これらの増減要因との差異が ▲11,390t-CO2 となった。これは、生産量が前年度比+11.0%にも関わらず、軽油使用量およびグループ全体の電力使用量を前年度以下に抑えられた影響と考えられ、前年度比 16.9% の減少に相当する。

(計算方法)

Scope1+2 総排出量 前年度比▲10,237t-CO2 – 再エネ消費による変化▲1,773t-CO2 – その他の排出量削減活動▲30t-CO2 – 生産量の変化 6,664t-CO2 – 方法の変化▲3,786t-CO2 = その他▲11,390t-CO2 増減率: ▲11,390t-CO2 / 2023年度総排出量 60,573 t-CO2 = ▲18.8%

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ1排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ1全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45,571

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	45,571	18,965	4,766
アメリカ合衆国（米国）	0	0	0
ベトナム	0	0	0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
Row 1	建設関連事業	42,881
Row 2	不動産関連事業	10
Row 3	サービス関連事業	2,679

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ1排出量(CO2換算トン)
Row 1	建設活動	42,833
Row 2	オフィス活動	2,737

[行を追加]

(7.20) スコープ2世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
Row 1	建設関連事業	10,374	674
Row 2	不動産関連事業	692	672
Row 3	サービス関連事業	7,900	3,420

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
Row 1	建設活動	10,325	669
Row 2	オフィス活動	8,641	4,097

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ1およびスコープ2総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ1排出量(CO2換算トン)

45,571

(7.22.2) スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

18,965

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4,766

(7.22.4) 説明してください

排出量データは、連結会計グループの企業を対象に算定している。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

排出量データに、その他の企業は含まれていない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

不二建設株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2,854

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

610

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

82

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

15

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工フアニシング

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

47

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

34

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社細田工務店

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

93

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

315

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

95

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工不動産ホールディングス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

30

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工不動産

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

361

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 7**(7.23.1.1) 子会社名**

総合地所株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

299

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

272

Row 8**(7.23.1.1) 子会社名**

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

47

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

20

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工リフォーム

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

311

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

59

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工ライブネット

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

349

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

120

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工ビジネスプロクシー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

58

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

22

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工アーベスト

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

32

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

324

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 13**(7.23.1.1) 子会社名**

株式会社長谷工リアルエステート

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

46

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

451

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

172

Row 14**(7.23.1.1) 子会社名**

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

74

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

15

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工システムズ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

印刷サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

215

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

56

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工管理ホールディングス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

47

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工コミュニティ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

536

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

132

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工コミュニティ九州

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

51

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 19**(7.23.1.1) 子会社名**

株式会社長谷工コミュニケーション西日本

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5

Row 20**(7.23.1.1) 子会社名**

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ジョイント・プロパティ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

145

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

113

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工ホーム

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工シニアウェルデザイン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,968

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4,965

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2,472

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ふるさと

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

501

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

311

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。	
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

190,682

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

190,682.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

36,375

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

11,002

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

47,377.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

0.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

36,375

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

201,684

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

238,059.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください	
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コジェネレーションまたはトリジエネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

178,616

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

12,065

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

190,682

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

190,682

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

190,682

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギー ミックス、具体的にお答えください:太陽光、水力等

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

20,377

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2019

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

15,998

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

47,377

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

47,377.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当たる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000000427

(7.45.2) 指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

50,336

(7.45.3) 指標分母

選択:

- 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1,177,353,000,000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

- マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

22.8

(7.45.7) 変化の増減

選択:

- 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化
- その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

長谷工グループは、スコープ 1+2 の排出量を 2030 年度に 2020 年度比 42% 削減し、2050 年度に同 100% 削減する目標を掲げている。

この排出量削減目標達成に向けて、施工段階における排出量削減のため、2025年末までにグループの建設現場で使用する電力を100%再生エネルギー電力に切替える目標を掲げていたが、本目標については、2025年3月に前倒しで達成した。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切替えや重機の電動化等にも試行的に取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力の再生エネルギー電力への切替えや、営業車のハイブリッド化・EV化も進めているところである。

こうした排出量削減に向けた取り組みの効果は着実に出てきており、連結売上高が1,177,353百万円と前年度比7.6%増加する中、スコープ1+2排出量は前年度比16.9%減少の50,336t-CO₂となり、連結売上高当たりのスコープ1+2排出量は、前年度比22.8%の減少となった。

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

0.161

(7.45.2) 指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO₂換算トン)

50,336

(7.45.3) 指標分母

選択:

平方メートル

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

312,152

(7.45.5) 使用したスコープ2の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

24.8

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化
- その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

長谷工グループは、スコープ1+2の排出量を2030年度に2020年度比42%削減し、2050年度に同100%削減する目標を掲げている。

この排出量削減目標達成に向けて、施工段階における排出量削減のため、2025年末までにグループの建設現場で使用する電力を100%再生エネルギー電力に切替える目標を掲げていたが、本目標については、2025年3月に前倒しで達成した。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切替えや重機の電動化等にも試行的に取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力の再生エネルギー電力への切替えや、営業車のハイブリッド化・EV化も進めているところである。

こうした排出量削減に向けた取り組みの効果は着実に出てきており、オフィス面積が前年度と比べて29,513m²増加する中、スコープ1+2排出量は前年度比16.9%減少の50,336t-CO₂となり、オフィス面積当たりのスコープ1+2排出量は、前年度比24.8%の減少となった。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

2022-05-05_Haseko Corporation Certificate_D01.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> メタン(CH4) | <input checked="" type="checkbox"/> ペルフルオロカーボン (PFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 二酸化炭素(CO2) | <input checked="" type="checkbox"/> ハイドロフルオロカーボン (HFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 亜酸化窒素(N2O) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 六フッ化硫黄(SF6) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 三フッ化窒素(NF3) | |

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
 スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

38,596

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

21,786

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

60,382.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

35,021.560

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

45,571

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

4,766

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

50,337.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

39.61

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021 年 12 月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下のCO2削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

・2030年度のScope1+Scope2:42%削減、Scope3:13%削減（いずれも2020年度比）

・2050年度のScope1+Scope2:100%削減、Scope3:37%削減（同上）

なお、2030年度削減目標については、科学的な根拠に基づいたSBT認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

代替燃料及び再生可能エネルギー由来の電力調達に移行する計画を軸に進める。

建設現場で使用する電力については、2025年までに100%再生エネルギー電力に切り替える計画であり、長谷工コーポレーションの建設現場については、予定どおり、2023年5月末に対応を完了した。今後、グループ会社の建設現場についても対応を進めていく。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切り替えや重機の電動化等にも取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力のうち、各社の本社事業の拠点となっているビルを再生エネルギー電力へ切り替え、引き続き、各拠点に広げているところである。

こうした取り組みの結果、2024年度のスコープ1・2は、基準年度比16.6%の減少となり、概ね2030年度削減目標の達成に必要な削減ペース（年4.2%の削減）となっている。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> メタン(CH4) | <input checked="" type="checkbox"/> ペルフルオロカーボン (PFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 二酸化炭素(CO2) | <input checked="" type="checkbox"/> ハイドロフルオロカーボン (HFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 亜酸化窒素(N2O) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 六フッ化硫黄(SF6) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 三フッ化窒素(NF3) | |

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ1排出量(CO2換算トン)

38,596

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ2排出量(CO2換算トン)

21,786

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量(CO2換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

60,382.000

(7.53.1.33) スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

45,571

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

4,766

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

50,337.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

16.64

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下のCO2削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

- ・2030年度のScope1+Scope2：42%削減、Scope3：13%削減（いずれも2020年度比）
- ・2050年度のScope1+Scope2：100%削減、Scope3：37%削減（同上）

なお、2030年度削減目標については、科学的な根拠に基づいたSBT認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

代替燃料及び再生可能エネルギー由来の電力調達に移行する計画を軸に進める。

建設現場で使用する電力については、2025年までに100%再生エネルギー電力に切り替える計画であり、長谷工コーポレーションの建設現場については、予定どおり、2023年5月末に対応を完了した。今後、グループ会社の建設現場についても対応を進めていく。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切り替えや重機の電動化等にも取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力のうち、各社の本社事業の拠点となっているビルを再生エネルギー電力へ切り替え、引き続き、各拠点に広げているところである。

こうした取り組みの結果、2024年度のスコープ1・2は、基準年度比16.6%の減少となり、概ね2030年度削減目標の達成に必要な削減ペース（年4.2%の削減）となっている。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択：

いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

2022-05-05_Haseko Corporation Certificate_D01.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

2°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH4)
- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
- スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
- スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量(CO2 換算トン)

1,839,955

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

55,398

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

10,107

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

31,331

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

176,749

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

287

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1,775

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3,283,284

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

69,946

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

26,858

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.39) スコープ3カテゴリ5の基準年:スコープ3カテゴリ5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.40) スコープ3カテゴリ6の基準年:スコープ3カテゴリ6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.41) スコープ3カテゴリ7の基準年:スコープ3カテゴリ7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.43) スコープ3カテゴリ9の基準年:スコープ3カテゴリ9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ3カテゴリ11の基準年:スコープ3カテゴリ11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.46) スコープ3カテゴリ12の基準年:スコープ3カテゴリ12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.47) スコープ3カテゴリ13の基準年:スコープ3カテゴリ13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流

のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

13

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

4,781,250.300

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

2,185,693

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

43,301

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)

による排出量 (CO2 換算トン)

10,462

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

88,372

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

155,522

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1,550

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3,653

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3,057,574

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

76,474

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

63,398

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

5,685,999.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

5,685,999.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-26.64

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応していくことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下のCO2削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策と

して設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

・2030 年度の Scope1+Scope2 : 42% 削減、Scope3 : 13% 削減（いずれも 2020 年度比）

・2050 年度の Scope1+Scope2 : 100% 削減、Scope3 : 37% 削減（同上）

なお、2030 年度削減目標については、科学的な根拠に基づいた SBT 認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

カテゴリ 1 では、主な排出源であるコンクリートについて、高炉セメント B 種を用いる若しくは混合させた、「環境配慮型コンクリート」の採用促進、カテゴリ 1 では、建物の省エネ化への移行を促進させる計画を軸に進める。

カテゴリ 1 の削減策としては、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」について、採用件数の比率を 2030 年度に 50% に引上げる目標を設定・公表している。2022 年 8 月には、「H-BA コンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。

カテゴリ 11 の削減策としては、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進に取り組んでおり、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022 年度以降設計着手分より、全て ZEH-M Oriented 基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めている。また、施工物件については、2024 年度の ZEH-M Oriented 基準を満たした着工事業件数は 61 件となった。

これらの取り組みは着実に進んでいるものの、2024 年度のスコープ 3 は、大幅な売上増加（基準年度比 45.5% の増加）の中、基準年度比 3.5% の増加となった（うちカテゴリ 1 は 18.8% の増加、カテゴリ 11 は 6.9% の減少）。ただし、売上高当たりのスコープ 3 は、基準年度比 28.9% の減少となっている。

なお、より実態を反映した排出量の算定に向け、以下のような算定方法の見直しも進めている。

・カテゴリ 1 排出量の約半分を占める 3 部材の算定に使用するデータを、排出量削減の取組みを反映できる活動量に切替え精緻化を図った。

・販売した製品の使用については、算出対象の約 9 割を、延べ床面積算定から一次エネルギー消費量算定へ移行した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH4)
 二酸化炭素(CO2)
 亜酸化窒素(N2O)
 六フッ化硫黄(SF6)
 三フッ化窒素(NF3)

ペルフルオロカーボン (PFC)
 ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
- スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
- スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1,839,955

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

55,398

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

10,107

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

31,331

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

176,749

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

287

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1,775

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3,283,284

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

69,946

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

26,858

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員

の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ3 カテゴリ 9 の基準年:スコープ3 カテゴリ 9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3 排出量の割合(全スコープ3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

37

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3,462,284.700

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

2,185,693

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

43,301

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

10,462

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

88,372

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

155,522

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1,550

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3,653

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3,057,574

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

76,474

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

63,398

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

5,685,999.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

5,685,999.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-9.36

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応していくことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下のCO2削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

・2030年度のScope1+Scope2:42%削減、Scope3:13%削減（いずれも2020年度比）

・2050年度のScope1+Scope2:100%削減、Scope3:37%削減（同上）

なお、2030年度削減目標については、科学的な根拠に基づいたSBT認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

カテゴリ1では、主な排出源であるコンクリートについて、高炉セメントB種を用いる若しくは混合させた、「環境配慮型コンクリート」の採用促進、カテゴリ1では、建物の省エネ化への移行を促進させる計画を軸に進める。

カテゴリ1の削減策としては、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」について、採用件数の比率を2030年度に50%に引上げる目標を設定・公表している。2022年8月には、「H-BAコンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分

譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。

カテゴリ 11 の削減策としては、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進に取り組んでおり、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022 年度以降設計着手分より、全て ZEH-M Oriented 基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めている。また、施工物件については、2024 年度の ZEH-M Oriented 基準を満たした着工事業件数は 61 件となった。

これらの取り組みは着実に進んでいるものの、2024 年度のスコープ 3 は、大幅な売上増加（基準年度比 45.5% の増加）の中、基準年度比 3.5% の増加となった（うちカテゴリ 1 は 18.8% の増加、カテゴリ 11 は 6.9% の減少）。ただし、売上高当たりのスコープ 3 は、基準年度比 28.9% の減少となっている。

なお、より実態を反映した排出量の算定に向け、以下のような算定方法の見直しも進めている。

- ・カテゴリ 1 排出量の約半分を占める 3 部材の算定に使用するデータを、排出量削減の取組みを反映できる活動量に切替え精緻化を図った。
- ・販売した製品の使用については、算出対象の約 9 割を、延べ床面積算定から一次エネルギー消費量算定へ移行した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

- いいえ
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

- 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:
 ネットゼロ目標
 その他の気候関連目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

12/10/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

13,380

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0.68

(7.54.1.10) 目標の終了日

12/31/2025

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

99

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

98.99

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

Abs1 及び Abs2 の一部

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

科学に基づく目標イニシアチブ

(7.54.1.18) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定文書

2022-05-05_Haseko Corporation Certificate_D01.pdf

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループの建設現場（＝施工活動）の使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替える目標。当社の建設現場については、2023年5月に切替が完了。当社グループの全建設現場については、2025年12月末までに実現予定。除外なし。

(7.54.1.20) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応することにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している再生可能エネルギーに係る目標は、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したCO2削減目標を達成するために設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

供給可能な現場作業所から順次再エネ化を促進。具体的には、各建設作業所から発生する木くずを燃料として供給し、バイオマス発電によって生成された電力を採用。報告年の対応は順調に進捗し、長谷工コーポレーションの建設現場については予定どおり2023年5月に対応を完了した。今後、目標期限の2025年末に向け、グループ会社の建設現場についても対応を進めていく。

[行を追加]

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

02/13/2025

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車

会社保有車両のうちのバッテリー式電気自動車の比率

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

0

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2028

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

100

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

2.7

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

2.7000000000

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

Abs1 及び Abs2 の一部

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社はスコープ1の削減に向け、グループ各社において営業活動や福祉施設で使用するリース車を電気自動車に切り替える方針であり、2028年3月末までに全リ

ース車両の切り替えを目標としている。本目標は、スコープ1の削減に向けた取り組みに関する目標であり、除外しているものはない。

(7.54.2.19) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している電気自動車に係る目標は、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したCO2削減目標を達成するために設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

リース契約満了日が近い車両から切り替えを検討行う予定であり、報告年(2024年度)終了時点での切り替え率は2.7%である。

Row 2

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

0th 2

(7.54.2.2) 目標設定日

02/13/2025

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

顧客とのエンゲージメント

その他のクライアントとのエンゲージメントについて具体的にお答えください:顧客による低炭素素材の採用件数の比率

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2025

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

15.6

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2031

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

50

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

15.6

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

0.0000000000

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

新規

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

Abs3 及び Abs4 の一部

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」は、一般のコンクリートと同等の性能を有し、かつ、コンクリート材料に由来する CO2 排出量を削減可能な低炭素素材である。当社は、スコープ 3 の削減に向け、建設事業主に対する本素材の採用提案を推進しており、2030 年までに採用件数 50% 以上を目指している。本目標は、スコープ 3 の削減に向けた取り組みに関する目標であり、除外しているものはない。

(7.54.2.19) 目標の目的

長谷工グループでは、2021 年 12 月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応していくことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している環境配慮型コンクリートに係る目標は、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定した CO2 削減目標を達成するために設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

普通コンクリートを使用する全ての建物に採用できるよう認定を取得し、適用範囲を拡大した。また、他社ゼネコンへの H-BA コンクリートの実施許諾を 17 社と

契約締結した。これらの効果により、採用率は 15.6% であった。

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参考番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

12/10/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH4)

ペルフルオロカーボン (PFC)

二酸化炭素(CO2)

ハイドロフルオロカーボン (HFC)

亜酸化窒素(N2O)

六フッ化硫黄(SF6)

三フッ化窒素(NF3)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲は、国内の全ての連結子会社。海外の連結子会社を含まない（影響は 0.3%）。

(7.54.3.11) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答しているCO2削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

わからない

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

事業構造に変化があった場合には、目標の見直しを検討する。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	2	4,886.2
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

その他、具体的にお答えください:GTL 燃料、B5

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

82.2

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額(通貨単位は1.2での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額(通貨単位は1.2での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

その他、具体的にお答えください:バイオマス発電による電力

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2換算トン)

4,804

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額(通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

当社事業に採用される部材を対象とした研究開発の推進。具体的には、太陽光発電システム・小型風力発電などの再生可能エネルギーの採用促進に関する研究開発、太陽熱利用・水素燃料利用の導入検討、CO₂排出量の多いコンクリートなどの資材の低炭素化に関する研究開発等。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

行動変容（電力・コピー用紙使用量の削減、昼休憩時の消灯など）によるCO₂排出量の抑制にむけた意識付け。

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

- 財務最適化計算

(7.55.3.2) コメント

排出量計算に用いる数値を削減効果が取り込めるように細分化し再構築。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

ライフサイクル排出量の評価	
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、定性的評価と定量的評価の両方

[固定行]

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

すべての新築と大規模改築プロジェクト

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

使用段階

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :CASBEE（建築環境総合評価システム）による評価を用いている。

[固定行]

(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。

	含有炭素排出量を開示する能力
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。

Row 1

(7.72.3.1) 完了年

2023

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

住宅

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

新築

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から実際の完成/引き渡しまで

(7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

その他、具体的にお答えください:建築基準法に基づく床面積算定

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

平方メートル

(7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

650.5

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

0.26

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

GHG プロトコル - 製品ライフサイクル算定および報告規格

その他、具体的にお答えください:GHG 排出量算定ツール

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください:建築物省エネルギー性能表示（一般社団法人 住宅性能評価・表示協会）を用いた手法

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

その他、具体的にお答えください:一次エネルギー消費量を削減可能なマンション

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

ZEH-M: 建物の断熱性を強化し、省エネによる一次エネルギー消費量を基準値から 20% 削減したマンション

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:建築物省エネルギー性能表示（一般社団法人 住宅性能評価・表示協会）を用いた手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

鉄筋コンクリート造 10 階建 80 戸の共同住宅にて想定される年間の一次エネルギー消費量を基準値（平成 25 年度エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準）における断熱性能や設備仕様と ZEH-M で比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

平成 25 年省エネ基準（「エネルギーの使用の合理化に関する建築主及び特定建築物の所有者の判断の基準」（平成 25 年経済産業省・国土交通省告示第 1 号））

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

2,236

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

40

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください:セメント協会の LCI データを採用した排出原単位の策定

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

セメントおよびコンクリート

その他、具体的にお答えください:原料由来の CO2 排出量を削減可能な環境配慮型コンクリート

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

H-BA コンクリート:一般的なコンクリートと同等の強度をもち、コンクリート材料に由来する CO2 排出量を 8.2~18.5% 削減できるコンクリート

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

- その他、具体的にお答えください:セメント協会の LCI データを採用した排出原単位の策定

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

コンクリートの原料由来の CO2 排出量を普通コンクリートと普通コンクリートを構成する材料の内、使用するセメント量の一部を高炉スラグ微粉末に置き換えた H-BA コンクリートで比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

普通コンクリートにおける CO2 排出量

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

3,928.6

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年に使用した H-BA コンクリートの推定削減量

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.331

Row 3

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください :JIS C 9612-2013 に基づいて算出したエネルギー量

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

ビルの向き:熱性能

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

エアコン付きヒートポンプ床暖システム：夏季及び冬季において室内の温度環境を快適にまた効率的に供給できるシステム製品

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください :JIS C 9612-2013に基づいて算出したエネルギー量

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

鉄筋コンクリート造の共同住宅中の約 70 m^2 の一住戸を想定した電気式床暖房設備の 1 シーズンの暖房に係るエネルギー量とエアコン付きヒートポンプ床暖システムで比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

各設備を稼働させた場合の一次エネルギー消費量

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

92.5

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年に竣工した物件の推定削減量

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

住宅

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

国内/地域のグリーンビルディング協会基準、具体的にお答えください:BELS (建築物省エネルギー性能表示制度) : 建築物省エネ法に基づく建築物の省エネ性能表示のガイドラインにおける第三者認証の 1 つで、一般社団法人住宅性能評価・表示協会によって運用されているもの。

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

17.4

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

はい

(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

17.4

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:BELS: 建築物省エネルギー性能表示制度

(7.77.1.7) コメント

ネットゼロカーボンビルディングの比率は 1 年間 (2024 年度) の数字。

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

陸域／水域の管理

教育および啓発活動

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 対応の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDPへの回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDPへの回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

- 電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- 燃料消費量
- 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- 再生可能燃料消費

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

気候関連データの第三者検証については、2022年度は温室効果ガス排出量データ（スコープ1、2、3）のみを検証対象としていたが、2023年度以降はスコープ1及びスコープ2の算定に使用したエネルギー使用量データ（※）も検証対象に追加している。

（※）エネルギー使用量データの具体的な内容は、「検証およびまたは保証を受けた情報開示モジュールとデータ」欄に記載のとおり。

なお、温室効果ガス排出量データと同様に、検証頻度は毎年度、保証レベルは限定的保証である。

また、検証対象が当社グループのスコープ1及びスコープ2の算定に使用したエネルギー使用量データであることから、検証対象範囲は、当社グループ各社のエネルギー使用量及び当社グループ各社の建設現場における協力会社のエネルギー使用量である。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する(任意)

VerificationReport_FY2023.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役執行役員 サステナビリティ推進担当

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

